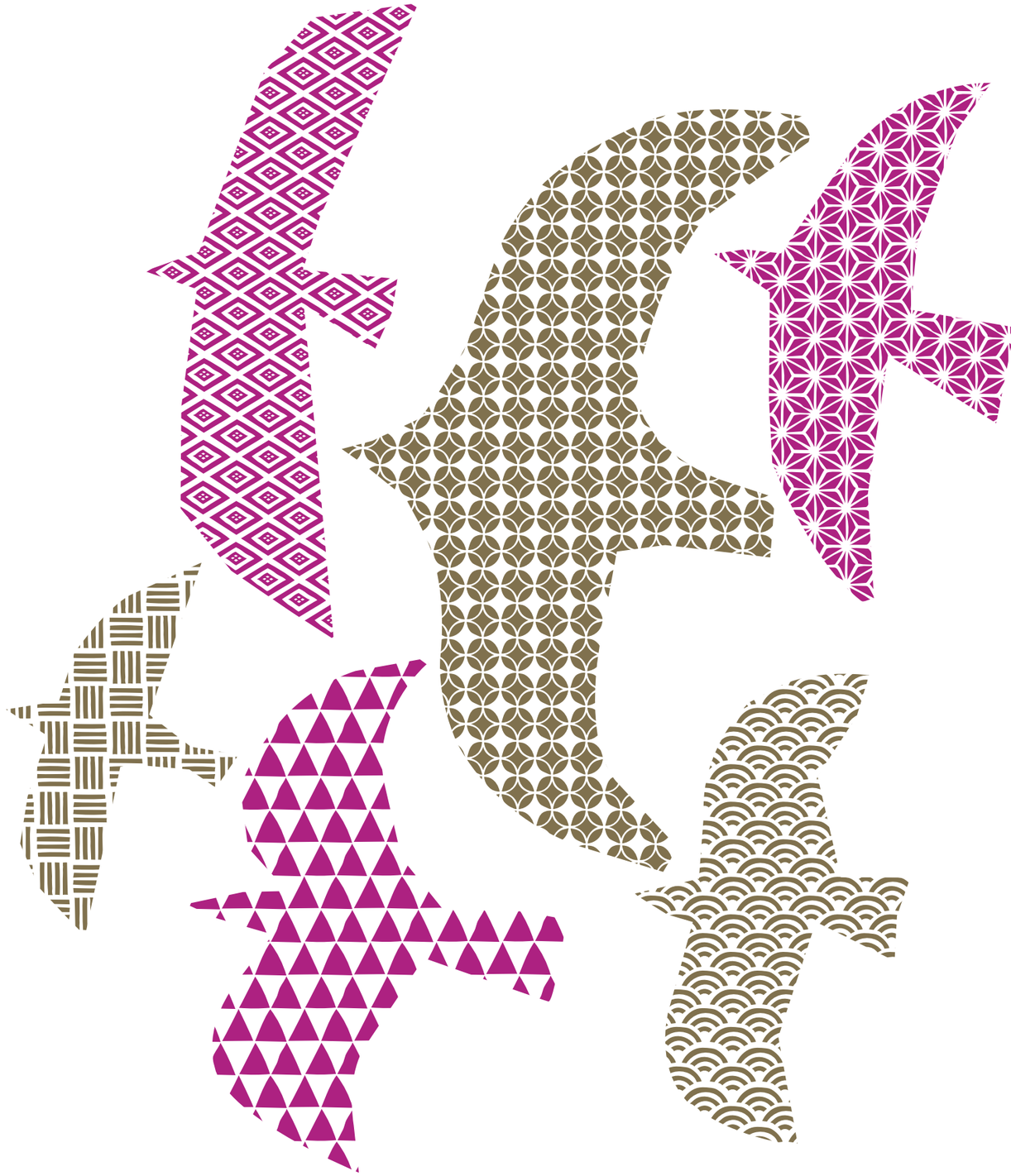
令和元年度　事業報告書

学校法人　國學院大學

國學院大學
國學院大學北海道短期大学部
國學院高等学校
國學院大學久我山中学・高等学校
國學院大學附属幼稚園
國學院幼稚園



学校法人 國學院大學

KOKUGAKUIN UNIVERSITY 140th 1882–2022

理念と目的
（建学の精神）

明治15（1882）年に学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が設立されました。その開黌式において、初代総裁の有栖川宮幟仁親王が述べられた告諭には、「凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ、故ニ國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ、德性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百世易フベカラザル典則ナリ」とあります。この告諭が学校法人國學院大學「建学の精神」の基底をなしています。

つまり、学問（国学）を研究・教授するには、自国の根本（本義、本つ教）を確立することが肝要であり、自国の「国体」（国柄、歴史・文化）を知り日本および日本人とは何かを自ら問う姿勢が必要不可欠であるとともに、このような学問的営みを通して、国家・社会のより良き形勢に寄与しうる自立した道徳性豊かな人格を育成するという理念・目的が謳われています。

告諭

皇典講究所假建設成ル　茲ニ良辰ヲ
撰ビ本日開黌ノ式ヲ行フ　幟仁總裁ノ
任ヲ負ヒ親ク式場ニ臨ミ職員生徒ニ
告グ
凡學問ノ道ハ本ヲ立ツルヨリ大ナルハ莫シ故ニ
國體ヲ講明シテ以テ立國ノ基礎ヲ鞏クシ
德性ヲ涵養シテ以テ人生ノ本分ヲ盡スハ百
世易フベカラザル典則ナリ而シテ世或ハ此ニ
暗シ是レ本黌ノ設立ヲ要スル所以ナリ
今ヨリ後職員生徒此ノ意ヲ體シ夙夜懈
ルコト無ク本黌ノ隆昌ヲ永遠ニ期セヨ

明治十五年十一月四日

一品勲一等有栖川幟仁親王

令和元年度 事業報告書
目　次

トップメッセージ・トピックス
03　トップメッセージ
05　中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」について
09　6校トピックス
11　学校法人の一年

事業の概要
13　國學院大學
17　國學院大學北海道短期大学部
19　國學院高等学校
21　國學院大學久我山中学・高等学校
23　國學院大學附属幼稚園
24　國學院幼稚園
25　財務の概要
37　法人の概要

私たち教育に携わるものは、
子どもたちに
夢を語ります。

私たち研究に携わるものは、
過去現在から
未来を創ります。

私たちは、先人たちの意志を継承し、
刻々と変化する時代の中でも
「物事の本質を見極める」研究と教育を
行っています。
研究・教育の成果は、
すぐにでるものではありません。
きっと正解もありません。
すぐに収益につながるものでもありません。
それでも私たちは、先人たちが何を感じ、
どのように決断したのかを学び、
子どもたちの将来を豊かにするために
未来を見据えた研究・教育を続けていきます。
それこそが、私たちの存在意義であり、
使命だと思うのです。

「本(もと)を立(た)つる」研究・教育の追究を

学校法人國學院大學
理事長
佐柳　正三

國學院大學校歌

ごあいさつ

今年度は、御代替りを迎え「平成」から「令和」という新しい元号となり、歴史に残る1年となりました。

本法人においても令和元年度は、大きく飛躍した年となりました。特に課外活動において大学陸上競技部が出雲駅伝で初優勝したほか、箱根駅伝でも目標の総合3位を成し遂げ、柔道部も主要な大会で優勝するなど快進撃を続けました。また、久我山高等学校野球部が28年ぶりに夏の甲子園大会に出場し初勝利を収め、本法人共通の校歌を高らかに謳うという、法人関係者皆の夢を実現してくれました。

一方で、研究教育業界を取り巻く環境は大きく変化しています。高等教育では「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で学修者本位の教育への転換が求められています。また、日本私立大学連盟では「私立大学ガバナンスコード」を策定するなど、法人のガバナンス強化と健全性の向上も強く求められています。さらに、幼児教育、中等教育においても、学習指導要領が改訂され、「何を学ぶのか」「どのように学ぶのか」を明確にすることが定められました。このように研究教育機関として目指すべき姿が明確となった今、研究・教育がどうあるべきか、構成員一人ひとりが考え、実行していかなければなりません。

本法人の「建学の精神」である「告諭」にあるように、私たちの使命は、「本(もと)を立(た)つる」こと、すなわち、何事においても事象の本質を見極め、その上で、研究・教育の成果を社会に還元し、有為な人材を輩出していくことだと考えています。

本報告書では、法人各設置校が刻々と変化を続ける「今」を見極めながら、中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」に則って、研究・教育に取り組んでいる姿をお伝えするものです。本報告書が、本法人を理解していただく一助となれば幸いです。

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の概要ならびに各教育機関の取り組みと今後の基本方針

法人の目標

國學院ブランドの確立と強化

國學院大學

将来像

人文·社会科学系の「標（しるべ）」となる

教育目標

主体性を持ち、自立した「大人」の育成

國學院大學 北海道短期大学部

将来像

地域と共生し、地方創生の中核となる

教育目標

主体性を持ち、自立できる「地域人材」の育成

國學院高等学校

将来像

日本文化への理解と、それを発信するコミュニケーション能力を育成する学校となる

教育目標

国際社会に貢献するに足る、知·徳·体のバランスの取れた人材の育成

國學院大學 久我山中学·高等学校

将来像

日本人の心·日本の文化への理解を深め、同時に発信できる真のグローバル人材を育成する学園となる

教育目標

学び続ける力·生き抜く力を持った人材の育成

國學院大學附属幼稚園

将来像

伝統文化、行事を通して日本人の心を感じ、生活の基礎力、人とかかわる力、自ら学ぶ力を持つ子どもを育成する幼稚園となる

教育目標

日本の良さを感じる心·遊びの中で心と体の育成

國學院幼稚園

将来像

先進的な保育に取り組み、幼児教育の「鑑（かがみ）」となる

教育目標

礼儀正しく、生きる力と思いやりのある子どもの育成

中期計画「21世紀研究教育計画（第4次）」の詳細は、下記ホームページをご覧ください。

https://www.kokugakuin.ac.jp/about/co/21crep_all

各教育機関の取り組みと今後の基本方針

部門	令和元年度の主な取り組み	令和2年度の取り組みに対する基本方針
國學院大學	・新学部設置準備 ・教育研究環境の整備 ・キャリア支援	「21世紀研究教育計画（第4次）」に定めた「人文·社会科学系の『標（しるべ）』となる」という将来像達成に向けて、研究、教育、グローバル、地域連携・社会貢献を柱とする計画に基づいた事業を着実に実行していきます。加えて、第5次の研究教育計画策定の準備を進めていきます。
國學院大學 北海道短期大学部	・長期的な入学者の安定的確保 ・学生情報一元化システムの運用	入学定員の変更を行ったことから学生の進路を見通した入学者数の確保を目指します。また、福祉人材養成の活性化策や地域人材養成を基に、自治体と連携した募集展開を図ります。併せて編入学を希望する学生には、國學院大學や他大学等との連携を図ることで、安定的な進学先の確保を目指します。
國學院高等学校	・英語教育、進路指導の一層の充実 ・災害時等における危機管理体制の強化	「学力の向上」と「心の教育」を柱とする基本方針のもと、引き続き男子生徒の募集対策と英語教育の強化、理系への進学実績の向上を目指し、指導体制の充実を図っていきます。
國學院大學久我山中学・高等学校	・生徒会活動の活性化 ・新たな広報展開・中学入試内容の変更	生徒の主体的な取り組みに向けて、生活指導の再構築を図ります。また、グローバル人材育成では、3学年揃ったCCクラスがリードし、高大連携、キャリア教育、同窓会との連携等を進め、生徒の学びの充実を図ります。さらに、教職員の労働環境整備において、ペーパーレス化を推進し、業務効率の向上に努めます。 ※CCクラス：異文化交流、国際理解を深めるカリキュラムに重点を置いたクラス
國學院大學附属幼稚園	・豊かな想像力を育む教育活動 ・法人との連携による伝統文化体験 ・四季感を取り入れた教育環境の整備	幼児期の資質・能力育成への取り組みに対する評価やニーズを掌握し、育成に必要なカリキュラムの実施と検証を行いながら、自ら学べる教育環境を整備していきます。また四季を通して日本の良さを感じられる保育を心がけ、伝統行事や文化の実体験の機会をつくり、大学附属幼稚園としての教育ブランドの構築と内容の発信をしていきます。
國學院幼稚園	・開園50周年記念事業 ・地域子育て支援の実施	本園は、建学の精神に基づく教育理念のもと、「いろいろな友だちや先生との生活をとおして、人として生きるための基礎となる力を身につけ、自己を形成していく場を提供する。また、あそびを中心とした保育をとおして自立心・協調性を養い、心身ともに丈夫な子どもを育てる」教育を実施します。

「21世紀研究教育計画（第4次）」の進捗

学校法人國學院大學では、平成14年度に中期計画として「21世紀研究教育計画」を策定し、以降3期15年にわたり取り組んでまいりました。平成29年度に第4次計画を策定・公表し、本年度は、3年目となります。

法人といたしましては、法人のスケールメリットの底上げを図るべく、目的を共にする諸団体との提携に積極的に取り組みました。國學院大學においては、140年にわたる歴史の中で積み上げてきた研究教育の実績を基に、6番目の学部となる「観光学部観光まちづくり学科（仮称）」を令和3年4月に開設すべく設置認可の申請手続きをしました。國學院大學北海道短期大学部では、地域との連携を強化し、地方創生の中核となり、安定的な学生の確保に努めました。國學院高等学校では、新学習指導要領の導入に対応すべく、英語教育の強化、課外活動・進路指導の一層の充実を図りました。國學院大學久我山中学・高等学校では、中高一貫教育校としての学年縦断的な教育を目標としたプログラムの実施とともに、教員の働き方改革にも前向きに取り組んでいます。國學院大學附属幼稚園および國學院幼稚園では、他幼稚園や保育園との差別化を図るべく、法人のスケールメリットを活かした教育を実践しました。

「21世紀研究教育計画（第5次）」策定に向けて

5カ年の中期計画である「21世紀研究教育計画」は平成29年度に策定した第4次計画から、大学だけの計画ではなく、法人各設置校全てを含めた内容としたことで、法人全体の一体感が生まれ、法人内連携がより一層強固なものとなりました。

これからの研究・教育機関においては、企業のように成果の数値化による可視化が必要であると考えています。また、社会における本法人の存在価値とは何かということも常に意識しなければなりません。よって、第4次計画策定に当たっては、法人各設置校の理想とする姿を明確にし、到達目標を可能な限り数値化、具体化し、内外に示すことを初めて試みました。そうすることで、構成員がゴールを共有し、一丸となって取り組みを進めることができました。

第4次計画も、3年目を終え、計画の完遂に向けてさらに取り組みを加速させていくことになります。また、第4次計画の中で明らかになった課題の解決に積極的に取り組むとともに、これまでの成果を検証し、第5次計画策定に取り組んでまいります。

第5次計画の1年目は、本法人の創立140周年に当たります。激動の社会において、本法人のなすべきことは何か、次の100年を見据えた学校運営に教職員一丸となって、引き続き取り組んでまいります。

産学連携・地域連携

①国立歴史民俗博物館との包括連携協定締結

学校法人國學院大學は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館（千葉県佐倉市）と研究教育活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより学術の発展と人材育成に寄与すべく包括的連携・協力に関する協定を締結しました。

②学校法人塩原学園との包括的連携に関する基本協定締結

学校法人國學院大學は、本庄第一中学高等学校を有する学校法人塩原学園（埼玉県本庄市）と法人間連携協力によって双方の発展に寄与する基本協定を締結しました。

③東急スポーツシステム株式会社との連携協力に関する協定締結

学校法人國學院大學は、東急スポーツシステム株式会社（東京都渋谷区）とスポーツを通した地域連携や教育支援に関して一層の充実を図ることを目的として、連携協力に関する協定を締結しました。

6校が一つになって！ スポーツも躍動!!

出雲駅伝ゴールの瞬間

出雲駅伝　箱根駅伝 優勝　総合3位

●國學院大學　●國學院大學北海道短期大学部

國學院大學陸上競技部は、第31回出雲全日本大学選抜駅伝競走で大学史上初となる優勝を飾りました。そして、第96回東京箱根間往復大学駅伝競走では「往路優勝、総合3位」を目指して挑んだ結果、選手それぞれが力走し、前回大会の総合7位を大きく更新し、往路2位、総合3位となりました。

箱根駅伝最終10区での激走

北海道滝川市（短期大学部所在地）での夏合宿を実施

法人設置校の一つである國學院大學北海道短期大学部が北海道滝川市にあることから、陸上競技部は、9月に滝川市で夏合宿を行っています。滝川市民の方々から温かく迎えられ、滝川市の名産品であるジンギスカンや食事等の差し入れをしていただき、選手たちはいつも以上に練習に励むことができました。

滝川市でも歓喜！

陸上競技部の快挙に、合宿地の滝川市でも盛り上がりました。北海道短期大学部の平野泰樹学長から、合宿を応援してくださる滝川市の関係者の方々に、陸上競技部のトレーニングウエアが寄贈されました。

滝川市新年交礼会

滝川市激励会

久我山高等学校野球部 西東京大会 優勝　甲子園に出場して1勝

●國學院大學久我山中学・高等学校　●國學院大學　●國學院高等学校　●國學院大學附属幼稚園

國學院大學久我山高等学校野球部は、第101回全国高等学校野球選手権大会西東京大会で優勝し、28年ぶりに甲子園出場を決めました。甲子園では強豪校を相手に1勝を収め、創部75年目にして、甲子園の地で勝利の校歌を歌うことができました。

甲子園での校歌斉唱（写真左）西東京大会優勝（写真右）

全日本学生柔道体重別選手権大会（中央:島田主将）

講道館杯全日本柔道体重別選手権大会
（左から二人目:相田選手）

全日本学生柔道体重別選手権大会73kg級 講道館杯全日本柔道体重別選手権大会66kg級 優勝

●國學院大學　●國學院幼稚園

國學院大學柔道部では、全日本学生柔道体重別選手権大会73kg級で、島田隆志郎主将が初優勝し、学生日本一の夢を叶えました。また、講道館杯全日本柔道体重別選手権大会66kg級で相田勇司選手が初優勝しました。この大会での本学柔道部員の優勝は23年ぶりの快挙となりました。

國學院幼稚園でも柔道着を作製

國學院幼稚園では、大学たまプラーザキャンパスの柔道場で実習プログラムを予定しています。授業に備えて、園児たちは、おそろいの柔道着を作りました。

柔道着に着替えた園児たち

全国大会での一コマ

國高ダンス部、日本高校ダンス部選手権関東甲信越大会に出場し3位 全国大会出場

●國學院高等学校

國學院高等学校ダンス部は、ダンス甲子園と呼ばれている第12回日本高校ダンス部選手権の関東甲信越大会（第1日目）に出場しました。見事なダンスを披露して、ビッグクラス（第1日目）部門3位に入賞するという快挙を達成し、全国大会に出場しました。

國學院大學、國學院高等学校もサポート！

久我山高等学校野球部が西東京大会で勝ち進むに当たり、練習場として大学たまプラーザキャンパスのグランドを利用したり、大会の試合会場である明治神宮野球場が國學院高等学校の目の前に位置していることから、國學院高等学校の駐車場を利用し、用具を搬入したりと法人を挙げてサポートを行いました。

壮行会にて、國學院大學附属幼稚園児から花束贈呈

甲子園出場に当たり、壮行会が開かれ、國學院大學附属幼稚園の園児たちは、花束と手作りの横断幕を野球部員たちに手渡し、激励しました。

園児からの花束贈呈

年間行事

学校法人國學院大學では、法人各設置校が四季をとおして多彩な行事を開催しています。仲間たちと様々な経験を積むことができる行事は、学生・生徒・園児たちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育むための貴重な機会となっています。

毎月1日 月次祭（小祭）

毎月行われるお祭りです。国の平安ならびに学校法人國學院大學の隆昌と役教職員・学生・生徒・園児等の弥栄を祈念する祭典です。

6月/12月 大祓

自らの心身の穢れ、災厄の原因となる諸々の罪や過ちを祓い清める行事で、毎年6月と12月の晦日に行われる恒例式です。

2月/11日 建国記念祭（中祭）

初代天皇である神武天皇が日本の国を始められた日をお祝いし、皇室の繁栄と国家の隆昌を祈念する祭典です。

4月/1日 入学奉告祭（中祭）

法人各設置校に入学する学生・生徒・園児を奉告し、勉学に励む誓いと、これからの学校生活が健康でさらに充実したものになることをお祈りする祭典です。

11月/4日 創立記念祭（大祭）

学校法人國學院大學の母体である皇典講究所が有栖川宮幟仁親王の告諭によって創設された日をお祝いし、建学の精神を振り返り法人のさらなる発展をお祈りする祭典です。

2月/23日 天長祭（中祭）

天皇陛下のお誕生日を寿ぎ、陛下のますますのご健康とご長寿をお祈りする祭典です。

5月/1日 神殿鎮座記念祭（大祭）

学校法人國學院大學の建学の精神の象徴とも言える神殿が、昭和5年5月1日にご鎮座されたことを記念・祝福し、ご祭神のご神徳をいただき本法人のますますの発展を願う祭典です。

1月/1日 歳旦祭（中祭）

新しい年の訪れをお祝いし、皇室の弥栄と国家の繁栄、世界の平和ならびに学校法人國學院大學のさらなる発展を祈念し、一年の誓いを新たにする祭典です。

3月 卒業奉告祭（中祭）

法人各設置校で学びを終えて卒業する学生・生徒・園児を奉告し、在学中のご神恩に感謝を捧げ、今後様々な方面で活躍し、有為な人材となれるよう祈念する祭典です。

高3女子「食卓作法」 久我山中高：5月28日

修学旅行で学んだ洋食のテーブルマナーとの共通点・相違点を学びながら、「儀式」であり「行儀」である和食のテーブルマナーを学びました。

和装DAY 大学：7月5日

和装で1日を過ごすイベント「和装DAY」が開催されました。学生団体による縁日やイベント、七夕にちなんだ特別授業も行われました。

國學院スタディフェスタ 短期大学部：8月3日

國學院大學と短期大学部との共同実施。小学生を対象としたブッシュクラフト講座では、アイヌの森でマッチやライターを使わずに火をおこし、お茶を楽しみました。

國高祭（文化祭） 國學院高：9月22日～23日

令和最初の文化祭として「翔破」をテーマに開催し、2日間で8,500名を超える来場者で賑わいました。

おゆうぎ会 國學院幼：12月7日

園児たちは可愛い衣装で役になりきり表現しました。毎日たくさん練習した成果を出せた1日でした。

買い物ごっこ 附属幼：2月14日

年長児がお店の品物を1カ月あまりかけて作り、年少・中児や未就園児の親子は、思い思いの買い物を楽しみました。

祭典

國學院大學の神殿には天照皇大御神（あまてらすめおおみかみ）をはじめ天神地祇八百萬神等（あまつかみくにつかみやおよろずのかみたち）をお祀（まつ）りし、学校法人國學院大學の役教職員・学生・生徒・園児等を日々お守りいただいています。神殿は、國學院大學の渋谷キャンパスに昭和5年に鎮座され、その後、伊勢の神宮の第61回御遷宮に伴う神宮殿舎徹却古材を譲り受け、平成7年に幣殿と拝殿が増築されました。神殿では、一年で約20回の各種祭典等を斎行しています。

國學院大學

東京都渋谷区東四丁目10番28号

教職員数
411名

学生数
10,328名

創立年
明治15年（1882）

※教職員数、学生数は令和元年（2019）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

大学学部学科等構成

学部	文学部	専攻科
	経済学部	別科
	法学部	
	神道文化学部	
	人間開発学部	
大学院	文学研究科	経済学研究科
	法学研究科	
研究開発推進機構		
教育開発推進機構		

針本 正行 学長

中期計画の確実な履行と、本学の発展に向けた新たな歩み

平成29年度に策定した5カ年の中期計画である「21世紀研究教育計画（第4次）」も、折り返し地点を迎えることとなりました。この第4次計画では、学生募集や就職者数等をはじめとして目標をできる限り数値化し、それを指標として取り組みを進めています。その結果、多くの項目で目標を達成しています。また、令和元年度は、第4次計画の重要施策として位置付けている新しい学部の設置、すなわち観光学部（仮称）の設置に向けて取り組み、認可申請を行いました。本申請が認可された暁には、本学の発展に大きく寄与するものと期待しています。

観光学部観光まちづくり学科（仮称）の設置認可を申請

経営政策

國學院大學では、予てより準備を進めていた観光学部観光まちづくり学科（仮称、入学定員300名）の設置認可を申請しました。同学部は、観光と交流をとおして持続可能な地域の形成および振興に関する学問的な基盤を構築し、豊かな教養と学識を持ち、地域社会の再生、活性化およびまちづくりに貢献できる人材を育成することを目的としています。「観光からまちづくり」への視点と、「まちづくりから観光」への視点を文系・理系の枠組みを超えて学ぶことができます。設置が認可されれば、令和3年4月に、たまプラーザキャンパスを拠点とする本学6番目の学部として開設することとなります。

大学間連携の推進

経営政策
地域連携

國學院大學と西南学院大学（福岡市）は、両大学のさらなる発展と新たな価値の創造を目指し、包括的連携の基本協定を締結しました。今後は、本協定を基に、東京と福岡という距離を超えて、両大学が教育と研究をはじめとした諸活動の連携を推進していきます。また、法学部では、昨年度締結したバベシュ・ボヤイ大学との協定に基づき、記念シンポジウムを開催しました。

課外活動（陸上競技部、柔道部）の躍進

教育活動

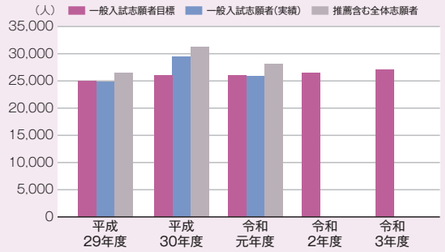
令和元年度は、國學院大學の課外活動躍進の年となりました。陸上競技部では第31回出雲全日本大学選抜駅伝競走で初優勝し、第96回東京箱根間往復大学駅伝競走でも大学史上初となる往路準優勝、総合3位となりました。柔道部では全日本学生柔道体重別選手権大会、全日本ジュニア柔道体重別選手権大会、そして講道館杯全日本柔道体重別選手権大会で優勝し、国際大会でも優勝を含め好成績を収めるなど、歴史に残る1年となりました。

令和元年度のトピックス

学生募集

一般入試志願者数で目標値をほぼ達成

令和2年度入試（令和元年度実施）における一般入試志願者数は、25,948人となり、目標として掲げていた26,000人にはわずかに及ばなかったものの、ほぼ目標を達成することができました。制度別にみると、昨年度、過去最高を記録した大学入試センター試験利用入試（V方式）で、隔年現象により大きく志願者数を減らしたものの、大学独自入試では、昨年度に引き続き堅調に志願者を獲得しました。令和3年度入試については、大学入学共通テストの導入初年度に当たり、これまでとは異なった動向になることも予想されますが、これまでと同様に学生募集活動に注力し、安定した志願者の確保に努めます。併せて観光学部（仮称）の認可を見据え、同学部の広報も積極的に展開していきます。



施設整備

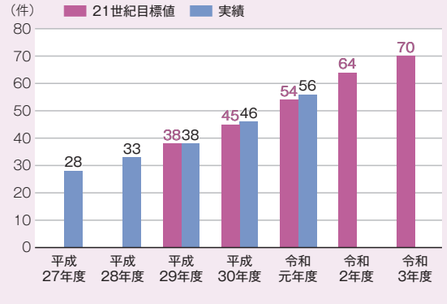
学修環境の整備

渋谷キャンパスでは、総合学修館（6号館）の本格的な運用が開始され、国際交流課を配置し、グローバル活動を中心に正課、課外を問わない「学ぶ空間」として活用しています。たまプラーザキャンパスでは、1号館および正門中庭改修工事が完了し、さらに、SPORTS SQUARE3が着工されました。令和2年4月から運用が開始されます。柔道場や多目的ホールを備えているほか、トレーニングルームには、体幹・筋力を強化する機器類や、低酸素ルームも備え、身体への負担が少なく、短時間で強度の高いトレーニングが可能となっています。その他、学生ラウンジ、多目的スペース、ミーティングルームでは、各種ミーティング、外部講師を招いての講演会、講習会等や他校対戦チームおよび地域スポーツ団体等の控えスペース等として利用することができます。

研究活動

科学研究費補助金採択件数増

令和元年度の科学研究費補助金等の採択件数は56件となり、目標値である54件を超えることができました。科学研究費補助金等の採択件数増という目標の達成に当たっては、研究開発推進機構が中心となり、説明会や申請支援に尽力してまいりましたが、その成果が表れたと考えています。令和2年度も引き続き支援を強化し、採択件数のさらなる増加に努めます。また、採択件数の増加に関する支援と併せて、研究倫理の啓蒙にも力を入れています。研究費等の適切な使用を心がけ、大学として研究力の強化を図りたいと考えています。



学生支援

就職支援で確かな成果

「21世紀研究教育計画（第4次）」において重要な施策と位置付けている就職支援について、令和元年度も継続して取り組みを行いました。特に「難関試験突破プログラム（K-PLAS）」では、最終目標の公認会計士と国家公務員総合職を目指す中で、中間目標として定めた日商簿記、宅地建物取引士、行政書士の各試験で、一般受験者の合格率を大きく上回る合格者を出すことができました。また、本学の強みである教職就職者についても、382人と目標数値である220人を大きく上回りました。

令和元年度の主な取り組み

教育活動

経済学部「プレゼンテーション」大会

経済学部では、必修科目である「基礎演習B」で1年生23クラスが全員参加するプレゼンテーション大会を開催しました。同科目は、企業等から出された課題に取り組むPBL（Problem Based Learning）型授業であり、アクティブラーニングです。この授業の成果発表の場として開催されるのがプレゼンテーション大会で、クラス代表が学年1位を目指して競い合います。この内容は、一部編集の上、動画配信サイトで一般にも公開しています。

学生支援

証明書コンビニエンスストア発行サービスの開始

申請者の利便向上を図るため、各種証明書を一部のコンビニエンスストアで発行できる「証明書発行サービス」を開始しました。これにより、在学証明書等の必要な証明書をオンラインで申請後、クレジットカードまたはコンビニエンスストアにて現金決済し、全国のコンビニエンスストア（セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン）の各店舗内に設置されているマルチコピー機を利用して、各種証明書を発行することができるようになりました。

国際交流

海外の大学等との交流

平成30年度にエジプト・アラブ共和国高等教育科学研究省と締結した合意書に基づき、針本正行学長がエジプトを訪問しました。針本学長はカイロ大学学長やアスワン県知事と懇談するとともに、杉田洋人間開発学部教授が中心となって導入を支援している日本式教育の現場を視察するなど、今後の本学と同国との連携充実に向けて大きな弾みとなりました。他にも学術交流は積極的に行われており、その一例として、石川則夫副学長と中村正明文学部准教授が、イタリアの国立カターニア大学を訪問し、石川則夫副学長が川端康成の『伊豆の踊子』について講演を行いました。

国際交流

国際交流の推進

（インターナショナル・コーヒー・アワー、海外研修プログラムの受け入れ、海外研究者の受け入れ）

令和元年度も派遣留学、キャンパスでの国際交流の推進に取り組みました。派遣留学では短期留学、セメスター留学などで本学学生の送り出しに取り組み、キャンパスでの国際交流では、各種イベントを開催し、学生の国際意識の向上を図りました。特に「International coffee hour」は、ほぼ毎週開催され、学生の異文化交流、留学等国際交流へのきっかけづくりを推進しました。また、国外の大学が企画する研修プログラムの受け入れにも取り組み、中国、南開大学外国語学院日本体験スタディツアーなど4件の研修プログラムを受け入れました。海外の研究者との学術交流の面では国際招聘研究員、国際客員研究員を5名受け入れました。今後も、この取り組みをより充実させていきます。

研究活動

「令和」関連イベントの開催

元号が「令和」に改まったことを受け、図書館および博物館で「令和」に関連する展示やイベントを多数開催しました。図書館では、新元号「令和」の出典とされた『萬葉集 巻5』をはじめとして改元の歴史を所蔵資料の展示で振り返りました。博物館では、「即位礼」や「大嘗祭」の特別展示や『萬葉集』の講演会を開催しました。いずれも、本学の建学の精神やこれまでの研究教育の成果と密接に関連するもので、本学ならではのイベントとなりました。

研究活動

古事記アートコンテスト

私立大学研究ブランディング事業「『古事記学』の推進拠点形成ー世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信ー」の一環として、『古事記』に対する理解や日本文化への関心を促すことを目的とした「古事記アートコンテスト」を実施しました。『古事記』の内容に関する絵画やイラストを全国から募る同コンテストは今回で3回目となります。大学生、高校生の2部門に昨年を上回る394点の応募がありました。古典作品は語り継がれて古典になりますが、絵画をとおして具現化したことは、『古事記』の新しい解釈が誕生したと言え、『古事記』が現代に生きる古典となりました。

社会貢献・地域連携

水曜講座

「TOKYO2020」に向け、「スポーツを通して地域・世界を考える」を主題とした水曜講座を開催しました。同講座の副題に、「2020年東京オリンピック・パラリンピックがもたらす日本とウガンダ共和国の未来」を掲げ、ウガンダ共和国特命全権大使、ウガンダ共和国のホストタウンとなる長野県立科町の町長、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官等がパネリストとして登壇し、針本正行学長と意見を交換しました。

施設整備

「みちのきち－旅する－」の展開

平成31年4月に竣功した総合学修館（6号館）は、開放的な学修環境が整っていることから、留学生や留学を目指す学生のほか、多くの学生が訪れる場所となっています。1階には壁一面に本棚が作り付けされており、学術メディアセンターに設置中である「みちのきち」（気軽に様々な書籍に触れ合える空間）の延長として、世界の地域（7ジャンル：世界、日本、北南米、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、アジア）の様々な書籍を配架しました。これらの書籍により、学生が世界の文化や歴史に興味を持つことで、広い視野を獲得し、留学への一歩を踏み出すきっかけとなることを目指します。

國學院大學北海道短期大学部

北海道滝川市文京町三丁目1番1号

教職員数	32名
学生数	462名
創立年	昭和57年（1982）

※教職員数、学生数は令和元年（2019）5月1日現在
※教職員数は専任教職員実数

学科等構成

国文学科	幼児・児童教育学科
総合教養学科	専攻科（令和元年度より一時募集停止）

平野 泰樹 学長

「21世紀研究教育計画（第4次）」による着実な成果

國學院大學北海道短期大学部は、建学の精神を具現化すべく、地域立大学として自治体および経済界との連携強化により学生募集の基盤強化等を図りながら、教学および学生生活の充実に向けて、「21世紀研究教育計画（第4次）」を推進しています。同計画を一層推進し、教育の質の向上を図り、自立し問題を解決できる人材の育成を進めていきます。

学生情報の一元化

経営政策

入試・教務・学生・就職・面談等の情報を一元的に管理し、学生の個別指導、学生募集の活動、学生募集の分析、保護者の満足度等を向上させるシステムを構築するため、平成30年度に「GAKUEN」システムの導入を決定し、令和元年度から稼働しています。導入初年度となる令和元年度には、教職員の研修や情報交換会を実施しました。次年度は、初年度の課題を克服し、システムの効果的な活用、学生の個別指導の充実、保護者満足度の向上等を図ります。

滝川市と連携した環境教育（社会貢献プログラムの実施・点検）

地域連携
社会貢献

豊かな環境を維持しつつ、持続可能な発展ができる社会を構築するためには、広く国民全体で環境の保全に取り組むことが大切なことから、学校、家庭、地域が連携し、知識だけでなく体験活動をとおして、環境に対する理解と関心を深め、具体的な行動に結び付けられるよう環境教育を推進することが重要です。現在、滝川市と連携した環境教育に取り組み、環境教育の教材作りをとおして小学校や児童館への出前授業を行っています。

学生の進路実現へ向けた取り組み

学生支援

令和元年度卒業生の編入学実績は、國學院大學以外の指定校は7名、一般試験は4名でした。北海道内や、その他地域の編入学希望に応えられるよう指定校受け入れ先を確保するため、大学訪問を行いました。学生の希望を基に、各大学と単位の認定、具体的な編入学の内容等を協議しました。

地域交流事業

地域連携
社会貢献

音楽劇やパネルシアター等の実践を保育所等の施設へ出前で行う「ありす座」を開催し、子どもたちとの交流を図りました。「子育てサロンありす」での育児支援活動を年14回実施し、地域交流・貢献の取り組みを推進しました。また、総勢約150名が参加した中空知図書館ネットワーク推進連携事業「子どものための造形展」では、地域の豊かな子ども文化構築の支援をしつつ、学生の素養醸成および実践力・人間性の向上を図りました。

令和元年度の主な取り組み

学生募集・学生支援

北海道内の学生募集強化

北海道内からの入学者確保を目標に、特に高等教育機関の少ない地域（留萌地方・オホーツク地方）を重点的に地域担当を決め高校訪問を実施しました。また、幼児保育コースを対象とした奨学金制度を設け、その広報に努めました。入試制度では新たに「北海道特別枠」を設けました。これらの取り組みの結果、令和2年度入試における北海道内入学者は前年より新たに18名増加しました。

教育活動・地域連携

稲作体験活動

幼児・児童教育学科 児童教育コースでは地域に根付いている日本の伝統や地域行事について学ぶ機会として稲作体験活動を行っています。地域の小学校では総合的学習の時間を活用して稲作体験を実施していることから、指導者としての資質を培う狙いもあります。体験活動の実施に当たっては、農協・農家の協力を得て、滝川特産の米作り体験を江部乙小学校児童とともに総勢200名以上の参加で行いました。

教育活動

“教職の國學院”の一翼を担う国語科教育の強化

本学教職課程では、これまで多くの教員を育成・輩出してきました。また、北海道内には多くの院友教員が活躍しています。それらのネットワークを基盤に毎年院友教員の協力のもと、教職課程の充実を図っています。令和元年度は、院友教員1名を講師として招聘し、国語指導の現状や教職についての具体例を学びました。教員を目指す16名が学習会に参加しました。

施設整備

施設設備の充実

開学から39年経過し、老朽化が進む校舎等を50年程度の使用を見越した改修計画を作成しました。令和元年度は、計画どおりボイラー2基の交換、エレベーター1基の改修、体育館照明のLED化工事を実施し、施設設備の充実に努めました。

区分	事業	概要
教育活動	**模範力の涵養**	幼児保育コースの学生を対象に「社会と福祉の基礎」授業の中で、華道・茶道に加え、マナー講座を実施しました。言葉遣いや社会人のマナーについて学びました。
奨学金制度の新設	**学生募集**	地域福祉人材養成奨学制度を復活させました。地域の福祉人材(幼稚園教諭・保育士)を確保するため、創生された制度です。令和2年度からは、入試制度の効果的な学生募集として運用していきます。

國學院高等学校

東京都渋谷区神宮前二丁目2番3号

教職員数	84名
生徒数	1,771名
創立年	昭和23年（1948）

※教職員数、生徒数は令和元年（2019）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

津田 栄 校長

「教」と「育」のバランスを重視した学校運営のさらなる充実を目指す

令和3年度入試から導入予定の大学入学共通テストならびに令和4年度導入予定の新学習指導要領において、高等学校教育で育成すべき3つの資質・能力が明示されました。本校では、國學院大學の建学の精神を根本として「知」「徳」「体」のバランスの取れた教育を実践し、これらの要請に応える取り組みを行っています。特に英語教育、研修・課外活動、進路指導において一層の充実を図ってまいります。

希望に応じた進学シラバスの整備

教育活動

生徒たちが3年間で多様な進路を実現できるよう、年次ごとに進学シラバスを整えました。一年次には、5教科をまんべんなく学習するとともに、英検対策に力を入れます。二年次には、文系では国語、理系では数学の基礎学力を固めさせるとともに、英検の上位級・スコアの取得を目指すよう指導します。そして、三年次には、英検対策で培った英語力、また文理に応じた基幹科目の実力の上に、希望進路に応じた理社をはじめとした様々な科目の力を醸成していきます。

國學院大學との連携

法人連携

令和元年度は教学面のみならず、課外活動においても國學院大學との連携強化を図るべく、本校卓球部において國學院大學卓球部の現役学生に指導をお願いしました。週に2~3日程の参加で、本校の部員たちは、そのきめ細かい指導に来校してくれることを心待ちにしていました。

災害用井戸の設置

施設整備

地震発生時等の断水に備えて本館北側箇所を50m掘削し災害用井戸を設置しました。良質の地下水脈からの揚水量は毎分約20ℓ、電動水栓と併せ停電時に手動で汲み上げ可能なポンプを併設しました。備蓄飲料水や雑用受水槽のほかに災害時の生活用水（非飲用）が確保されました。

近隣商店会との災害協力覚書締結

地域連携
社会貢献

令和元年11月18日（月）渋谷区役所において、日頃より交流のある本校周辺の商店店主で組織する青山キラー通り商店会と、渋谷区危機管理対策部担当職員立会いのもと災害協力等に関する覚書を締結しました。これにより、近隣との災害時における緊密な協力関係の構築が図られました。

令和元年度の主な取り組み

生徒支援

レベルやニーズに合わせた講習会の充実

GW・夏期・冬期・春期の各長期休暇を利用し、90分×5日間で行う短期講習を全学年に用意しています。生徒がそれぞれのレベルやニーズに合わせて講座を選ぶことができるアラカルト講習のほか、国語と数学については全員が受講する必修講習を1年春期~2年春期の4期にわたって用意しており、教科書レベルから難関大学入試レベルまで対応できるようにしています。ほかにも必修の英検講習が年3回行われ、各講習とも、主に外部講師が担当する形で行っています。令和元年度は、必修・アラカルトを合わせた進学講習を、延べ1,662人の生徒が受講しました。

連携事業

高大連携授業の開設

高校では学ぶことのできないアカデミックな内容を体験し、今後の進路選択や学習に活かすことを目的に、大学との連携授業がスタートしました。今年度、文系では國學院大學文学部、経済学部および人間開発学部、理系では明治大学総合数理学部と東京理科大学理学部および工学部の協力により実施されました。参加者は延べ100人を超え、複数に参加する生徒がいるなど、非常に有意義な経験をすることができました。

教育活動

英語教育のさらなる充実

令和元年度英検第3回終了時において、第1学年242名（第1学年の39%）、第2学年391名（第2学年の72%）、第3学年426名（第3学年の73%）が英検2級以上の保持者という結果になりました。また海外研修においては、1年生向けのカナダ2校、オーストラリア1校で12日間の研修のほか、カナダでのサイエンス研修、さらにはヨーロッパの歴史・文化を探究する移動型のイギリス研修が加わりました。2年生にはカナダ1校で17日間の語学研修が行われ、合計260名程が参加しました。3年生は5名が公費助成を受けてオーストラリアに2カ月間留学しました。

教育活動

探究心を育む研修

本校には生徒の興味に合わせ、東北、歴史（出雲）、文学（京都）、浅草、テーブルマナー、茶道などの様々な研修が用意されています。東北研修は、令和元年度にスタートしたもので、平泉などの歴史、東日本大震災被災地での防災など、自分が深めたい研究テーマを選びます。同様に出雲大社や古墳を巡る歴史研修、京都（宇治・嵐山）の神社・仏閣を巡る文学研修なども選べます。現在、新しい研修として沖縄研修を計画中です。本校最寄りの明治記念館では和洋のコースに分かれ、美味しい料理を頂きながら、講師から作法やテーブルマナーを丁寧に学びます。令和元年10月21日（月）~22日（火）の日程で実施した東北研修には、38名の生徒が参加し、東北の歴史を学び、未来を考える2日間を過ごしました。

区分	事業	概要
施設設備	沓掛山荘解体	昭和41年7月から利用が開始された軽井沢沓掛山荘は、平成30年9月をもって利用を終了し52年間にわたる山荘運営に幕を閉じました。令和元年12月17日に全ての建物、構築物の解体撤去工事を終えて、令和2年2月18日付にて滅失登記が完了しました。

國學院大學久我山中学・高等学校

東京都杉並区久我山一丁目9番1号

教職員数	145名
生徒数	2,374名
創立年	昭和19年（1944）

※教職員数、生徒数は令和元年（2019）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

國清 英明 校長

男女別学、中高一貫教育の利点を活かした学年縦断的な教育の実践

男女別学の利点を活かした、それぞれの特性に応じた指導を実践しました。また、別学の中で、中高一貫教育校としての学年縦断的な教育を目標にしたプログラムの実施は身近なロールモデルの発見につながり、学習や進路指導においても能動的な取り組みを生み出すことに役立ちました。女子部CCクラスの土曜日に実施しているGlobal Studiesも2年目を終え、生徒の積極的な取り組みによって外部からも評価を受けるまでになりました。その結果が、中学女子の志願者増に繋がっています。

生徒会活動の活性化

教育活動

文化祭を生徒主体で実施できる環境を整えました。それにより、文化祭実施に至るまで、文化祭実行委員が中心となり生徒自身が「どのような文化祭にしたいのか」「そのためにはどのようなことが必要か」を考え、生徒が全教職員に向けてプレゼンテーションをするなど、各々が行動に移すようになりました。全国大会の部活動の応援呼びかけなど含め、計画より早めに生徒会活動の活性化に着手することができました。

多角的な国際理解教育の推進

国際交流

「英語で地域探訪」や「Math in English」など多岐にわたる国際理解教育プログラムが定着してきています。今年はラグビー強豪国オーストラリアから「The Southport School 」の44名の生徒が来校し授業体験、國學院大學たまプラーザキャンパスにて中高ラグビー部との試合、部員たちの家にホームステイなど交流を深める機会もありました。また、オリンピックの関係で海外語学研修の実施が難しい令和2年度高校1年生に対し、一貫生は今年度中学3年次にカナダにて先行実施をしました。

幅広い職業観の育成

生徒支援

11月実施の医学部進学希望者対象講演会を皮切りに医歯薬獣系同窓会を稼働させ、在校生が自身の進路を考える一助とすることで、3万人近くの同窓生と学校がリンクし、在校生のキャリア教育に還元しています。また、経済同友会にも協力をいただいているフォーラム『働くということ』の募集を女子のみではなく男子にも対象を広げ、中高男女学年を超えたシナジー効果を得ながら将来を見据えた職業観の育成に努めました。

新たな広報展開

経営政策

旧来のホームページの見直しを図り、7月に完全リニューアル化を遂げました。また、検索サイトにおいて特定のキーワードで検索した人をマークするバナー広告を継続的に掲出することで、アクセス数が増加、多数の受験潜在層へアプローチをしています。今年度は2月5日入試を男女とも「一般・CC入試」から「ST入試」に変更したところ、出願者数が前年比120%増となりました。また、女子はCC第1回入試（昨年度比+20.2%）、CC第2回入試（同+37.0%）と2年連続で増加しており、CCクラス教育の認知や理解が深まってきています。

※CC:異文化交流、国際理解を深めるカリキュラムに重点を置いたクラス
※ST:最難関国立大学や医学部の合格を目指す特進クラス

令和元年度の主な取り組み

教育活動

男子部「武道大会」の充実化

東京武道館を会場とする男子部「武道大会」は、昨年度まで高校3年生のみの実施としていましたが、高校1・2年生を見学参加の形態とし、高校男子生徒が一丸となって創り上げる行事としました。保護者も見学可能にしており、國學院大學柔道部による演武を実施し、國學院大學とのタイアップも図ることで、男子部において伝統的に実施している「武道大会」を重層的な学年縦断行事に進化させることができました。

教育活動

日本の伝統文化から日本の心と作法を学ぶ「女子特別講座」

中学1年生から高校2年生までの5年間を通じて「ことばとマナー」「華道」「茶道」「能楽」「日本舞踊」を、各1年ごとに「女子特別講座」として実施しています。「ことばの持つ力」、小原流華道を通じて日本の文化に流れる「自然と美を大切にする心」、裏千家茶道の体験と調べ学習を通じて日本の「おもてなしの心」、金春流能楽を通じて日本の伝統芸能、辰巳流日本舞踊を通じて伝統芸能の所作を学び、将来国際人となる生徒が兼ね備えたい"教養"を育んでいます。

教育活動

目覚ましい部活動の活躍

全国高校サッカー選手権大会全国ベスト16、全国高校バスケットボール選手権大会2回戦進出、全国高校男子駅伝競走大会では総合20位そして東京都新記録を樹立しました。また、28年ぶり3回目の出場となった夏の甲子園では初勝利、さらには吹奏楽部を中心に熱き応援が実を結び、高校野球ドットコム選定「最優秀応援団賞」にも輝きました。今年度は初めて生徒会主催の「壮行会」が開かれ、各全国大会に多くの在校生たちが駆け付けて、熱い声援を送る姿が見られました。

施設整備

高校グラウンド 人工芝張り替え

平成20年度に全面人工芝化した、高校グラウンドの全面張り替え工事を夏休みに実施しました。最新の設計により水はけや耐熱にも優れ、加えて今回は人工芝の濃淡を使い分けることで授業や部活動の効率化が図られました。また、この高校グラウンドは本校の体育および部活動の中心施設であるばかりではなく、12月上旬の日曜日には少年サッカースクールの交流会にも供与し、広報活動としても有効な活用となりました。

区分	事業	概要
連携事業	**父母の会主催講演会の延期**	学校と父母の会が連携を取り、東京2020オリンピック・パラリンピック開閉会式の総合統括を務める狂言師の野村萬斎氏による講演会を2月下旬に予定していましたが、新型コロナウィルス感染症予防対策の一環として、直前に開催延期の判断をいたしました。
連携事業	**放射5号線の開通**	令和元年6月8日に開通となりました放射5号線、当日は開通式で多くの人で賑わいました。本校の吹奏楽部も音楽隊として参加することで地域にも貢献しました。懸念された学校周辺の交通環境は向上しましたが、登校時は安全確保として交通誘導員を配置しました。

國學院大學附属幼稚園

東京都杉並区久我山一丁目9番1号

教職員数	11名
園児数	137名
創立年	昭和27年（1952）

※教職員数、園児数は令和元年（2019）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

森野 ゆかり
園長

豊かな想像力を育む教育活動と環境の整備

教育環境への四季感の取り入れのために、園庭樹木の選定と植栽、ビオトープを設置し、自然の恵みや季節の移り変わりを感じ、生き物などを通じて、豊かな想像力や、美しい言葉の表現を育むように心がけました。また法人との連携のもと、伝統文化の実体験を行うとともに四季の行事への学びを深め、その良さを大切に感じられるようなプログラムを実施しました。

令和元年度の主な取り組み

連携事業

法人との連携による伝統文化の実体験

9月、夕刻からのお月見会と雅楽の演奏会を実施し、園児・保護者や祖父母も多く参加して、装束や音色など雅楽への学びを深めました。また当日、ネットワーク配信を行い、参加できなかった保護者や遠方の祖父母などからも高評価を得ました。

施設整備

四季感を取り入れた教育環境の整備

樹木や植物などから季節の移り変わりを感じ、自然の恵みである日差しや、雨などにも関心が持てるようにビオトープの設置を行いました。水音を聴きながら池のめだかを覗き込み、話し合う園児たちの様子に感性や想像力の育ちを感じました。

区分	事業	概要
連携事業	**法人諸機関に関わりの持てる環境**	広報誌による箱根駅伝のお知らせや、法人関連のスポーツ観戦などの呼びかけに対して多くの家庭が参加し、附属幼稚園として提供した教育的環境に好評を得ました。
教育ブランドの構築	**教育への取り組みとカリキュラムの編成**	就園中に培った資質や能力に対するアンケートを行い、現状の取り組み課題を教員間で明確に把握するよう努め、就学前の教育に求められる適切なカリキュラムの構築を目指しました。
支援と教育活動	**支援のカウンセリングシステムの構築**	発達障害に対する支援のバックアップや保護者にカウンセリングを受けられる機会の提供を行いつつ、研修に基づく情報の共有と園内での協議を定期的に行いました。

國學院幼稚園

神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目32番地1

教職員数	11名
園児数	129名
創立年	昭和44年（1969）

※教職員数、園児数は令和元年（2019）5月1日現在
※教職員数は専任教職員

江口 幸子
園長

開園50周年を迎え、幼児教育のさらなる充実と発展を目指す

令和元年度は、開園50周年という節目の年を迎えることができました。本園では、開園当初から、「建学の精神」に基づき、「明るく・元気で・素直な子ども」の育成に努めてきました。そして、園児たちの将来の夢を育み、心身ともに丈夫な子どもを育てる教育に資するため、保育環境の整備も行いました。今後も法人連携による活動の場を多く持ち、保育内容の充実に尽力してまいります。

令和元年度の主な取り組み

教育活動

保育内容の充実

園児の年齢に合ったカリキュラムを取り入れ、運動基礎能力の向上や礼儀を学ぶ機会を設けました。大学の施設・設備を活用することにより、保育の幅を広げることができ、大学附属の幼稚園として、他園にはない保育を行うことができました。

開園50周年記念事業
［記念碑（梅の植樹について）］

記念事業

開園50周年記念事業の実施

令和元年度、國學院幼稚園は開園50年という節目の年を迎えました。記念事業として様々な行事を実施しました。これからの60年、70年へと続く幼稚園の発展に努めていきます。

区分	事業	概要
子育て支援	**地域子育て支援の実施**	ママとなかよし会は園を開放して地域に住んでいる子育て中の母親と交流を持ち、楽しく遊びました。
施設設備	**壁面・遊具塗装（50周年記念事業）**	老朽化対策の一環として、壁面および遊具の塗装を実施し、古い印象となっていた園舎や遊具を改良しました。
連携事業	**子ども支援学科との連携**	國學院大學人間開発学部子ども支援学科の学生による実習やインターンシップを例年どおり受け入れました。また、運動会の際にボランティアでの協力を依頼し、より深い関係を構築しました。

財務の概要
▶ P.26 – 36

法人の概要
▶ P.37 – 50

令和元年度 学校法人國學院大學の決算について

令和元年度は各部門とも、「平成31年度 事業計画」に基づき着実に事業を実施しました。
その概要は次のとおりです。

本決算の概要

■「21世紀研究教育計画（第4次）」事業の実施

大学部門は、東京都23区内の高等教育機関に対する国の政策による定員管理の厳格化の影響により学生生徒等納付金が減収（法人全体:前年比312百万円減）し、厳しい財政運営となりましたが、結果として法人全体で基本金組入前当年度収支差額が893百万円の収入超過となりました。

各部門における概要につきましては、以下のとおりです。

大学部門は、本年度末完成予定であった「SPORTS SQUARE 3」の竣功が、令和2年4月末に延伸となりましたが、たまプラーザキャンパスの再開発工事（1,137百万円）や、たまプラーザキャンパス外装改修工事（246百万円）等その他の大規模事業は計画どおり実施しました。また、久我山高校のグラウンド人工芝張替工事（62百万円）など、その他各部門においても「21世紀研究教育計画（第4次）」に沿ってほぼ計画どおり執行した結果となりました。

■ 永続的な経営に向けた安定した財務基盤の構築

財政面においては、事業の重要度や優先順位を検証し、各事業が円滑に遂行できるよう財源配分を行う一方で、持続可能な経営環境を維持すべく、基本金をはじめとする財務基盤の安定的な構築を計画どおり実施いたしました（基本金組入額2,390百万円）。その結果、貸借対照表における資産規模も、総資産1,268億円を確保し、そこに占める各種特定資産も堅調に積み増すことにより、安定した財務基盤を維持する決算となりました。

今後も基本金組入前当年度収支差額の一定額の収入超過を確保することを目標に、持続可能な経営に向け、各教育機関の教育環境充実を目的とした、施設の大規模修繕を計画的に図るほか、少子化等に伴う厳しい経営環境に耐えうるべく、財源の再配分を行うなど、経営の安定化を図ります。

学校法人の会計について

学校法人は、営利を求める企業とは異なり、教育研究活動をとおして社会にとって有意な人材を育成することを目的としています。

その目的を遂行するために、学生生徒等納付金を柱とする限られた財源をもとにして教育研究活動を中心とする多様な諸活動に対して経費を費やし、最大の効果が発揮できるように運営しております。

このような特性を持つ学校法人が永続的に存在するには、収支均衡の状況を正しく捉えることが必要です。そのために文部科学大臣の定める学校法人会計基準にしたがって会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の三表を作成することが義務付けられています。三表についてはそれぞれの説明をご覧ください。

次頁以降、これらの計算書を用いながら学校法人國學院大學の令和元年度決算について説明いたします。

資金収支計算書 ▶ P.27~28
事業活動収支計算書 ▶ P.29~30
貸借対照表 ▶ P.31~32

資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：百万円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,258	13,341	△ 83
手数料収入	716	780	△ 64
寄付金収入	449	443	6
補助金収入	2,271	2,348	△ 77
資産売却収入	0	0	0
付随事業･収益事業収入	188	188	0
受取利息･配当金収入	191	222	△ 31
雑収入	427	504	△ 77
借入金等収入	596	595	1
前受金収入	2,481	2,577	△ 96
その他の収入	5,067	5,084	△ 17
資金収入調整勘定	△ 2,769	△ 2,849	80
前年度繰越支払資金	9,453	9,453	0
収入の部合計	32,328	32,686	△ 358

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,595	9,549	46
教育研究経費支出	4,025	4,021	4
管理経費支出	1,399	1,280	119
借入金等利息支出	12	13	△ 1
借入金等返済支出	820	820	0
施設関係支出	3,416	1,924	1,492
設備関係支出	339	354	△ 15
資産運用支出	4,522	4,426	96
その他の支出	401	497	△ 96
予備費	499	−	499
資金支出調整勘定	△ 233	△ 534	301
翌年度繰越支払資金	7,530	10,336	△ 2,806
支出の部合計	32,328	32,686	△ 358

解　説

資金収支計算書の内容は、当該会計年度中のすべての収入および支出の内容と資金の顛末を明らかにするものです。
収入には借入金収入等の負債となる収入なども含まれ、また支出には経費のほか資産を形成する資本的支出および借入金返済支出等も含まれています。したがって資金収支計算書には、当該期間中の資金取引がすべて網羅されています。

収入の部

令和元年度の収入の部合計は32,686百万円となりました。これは予算に比して358百万円上回る決算となりました。

支出の部

予算に対し、収入が増加し、支出が下回った結果、翌年度へ繰越す支払資金は予算に比して2,806百万円増加し、10,336百万円となりました。

資金収支計算書だけに記載される主な科目

◆前受金収入
翌年度分の授業料･施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。

◆資金調整勘定
その年度における資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入･支出として計上されたもので当該年度の活動に属するもの、あるいは翌年度以後に収入･支出として計上するが、資金的には当該年度に移動があったものも含めて計算するために設けられている科目です。
資金収入調整勘定（期末未収入金･前期末前受金）と資金支出調整勘定（期末未払金･前期末前払金）があります。

◆施設関係支出
土地･建物･構築物･建設仮勘定等の支出をいいます。建物は附属する電気･給排水･冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定は建物および構築物等が完成するまでの支出で、完成した後に該当する科目に振替えます。

◆設備関係支出
教育研究用機器備品･管理用機器備品（本学においては価額が20万円以上のものが基準、ただし例外あり）･図書･車両等の支出です。

◆資産運用支出
有価証券の購入や引当特定資産として積み立てるための支出です。

活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（単位：百万円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	13,341
		手数料収入	780
		特別寄付金収入	108
		一般寄付金収入	57
		経常費等補助金収入	2,329
		付随事業収入	188
		雑収入	504
		教育活動資金収入計	17,307
	支出	人件費支出	9,549
		教育研究経費支出	4,021
		管理経費支出	1,203
		教育活動資金支出計	14,773
		差引	2,534
		調整勘定等	409
		教育活動資金収支差額	2,943
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	277
		施設設備補助金収入	19
		施設設備準備資産取崩収入	4,000
		施設整備等活動資金収入計	4,296
	支出	施設関係支出	1,924
		設備関係支出	354
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	300
		施設設備準備資産繰入支出	2,890
		施設整備等活動資金支出計	5,468
		差引	△ 1,172
		調整勘定等	58
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,114
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			1,829

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	595
		退職給与引当特定資産取崩収入	243
		退職年金信託等資産取崩収入	156
		奨学費引当特定資産取崩収入	6
		学術研究出版助成引当特定資産取崩収入	5
		貸付金回収収入	1
		預り金受入収入	114
		立替金回収収入	2
		小計	1,122
		受取利息･配当金収入	222
		その他の活動資金収入計	1,344
	支出	借入金等返済支出	820
		第３号基本金引当特定資産繰入支出	500
		退職給与引当特定資産繰入支出	201
		退職年金信託等資産繰入支出	110
		奨学費引当特定資産繰入支出	24
		国際交流引当特定資産繰入支出	300
		教育研究振興引当特定資産繰入支出	100
		貸付金支払支出	0
		預り金支払支出	146
		立替金支払支出	0
		小計	2,202
		借入金等利息支出	13
		過年度修正支出	76
		その他の活動資金支出計	2,291
		差引	△ 947
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 947
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			883
前年度繰越支払資金			9,453
翌年度繰越支払資金			10,336

※上表における0は100万円未満の金額であることを表しています。

解　説

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示したものです。

資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目

◆学生生徒等納付金
授業料･施設設備費･入学金等の学生･生徒等から納入されたものです。

◆手数料
入学検定料や証明書発行手数料等です。

◆人件費
教職員等に支給する本俸･期末手当･各種手当、退職金財団掛金等です。

◆教育研究経費
教育研究活動や学生生徒等の学修支援･課外活動支援に支出する経費です。
消耗品費･光熱水費･奨学費･労務委託費等があります。

◆管理経費
総務･人事･経理業務や学生･生徒募集活動等、教育･研究活動以外の活動に支出する経費です。

事業活動収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで　　（単位：百万円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,258	13,341	△ 83
		手数料	716	780	△ 64
		寄付金	172	166	6
		経常費等補助金	2,251	2,329	△ 78
		付随事業収入	188	188	0
		雑収入	427	576	△ 149
		教育活動収入計	17,012	17,380	△ 368
	事業活動支出の部	人件費	9,615	9,539	76
		教育研究経費	5,696	5,710	△ 14
		管理経費	1,457	1,341	116
		教育活動支出計	16,768	16,590	178
教育活動収支差額			244	790	△ 546
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	191	242	△ 51
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	191	242	△ 51
	事業活動支出の部	借入金等利息	12	13	△ 1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	12	13	△ 1
教育活動外収支差額			179	229	△ 50
経常収支差額			423	1,019	△ 596
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	312	310	2
		特別収入計	312	310	2
	事業活動支出の部	資産処分差額	98	360	△ 262
		その他の特別支出	81	76	5
		特別支出計	179	436	△ 257
特別収支差額			133	△ 126	259
［予備費］			499	—	499
基本金組入前当年度収支差額			57	893	△ 836
基本金組入額合計			△ 4,558	△ 2,390	△ 2,168
当年度収支差額			△ 4,501	△ 1,497	△ 3,004
前年度繰越収支差額			△ 3,629	△ 3,629	0
基本金取崩額			0	26	△ 26
翌年度繰越収支差額			△ 8,130	△ 5,100	△ 3,030
（参考）					
事業活動収入計			17,515	17,932	△ 417
事業活動支出計			17,458	17,039	419

事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-1

◆現物寄付金
　金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから、事業活動収支計算書固有の科目となります。

◆基本金組入額
　学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類し規定されています。

第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、ならびに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第2号基本金：第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭そのほかの資産の額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

事業活動収支計算書について

事業活動収支の内容は当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外のもの）の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにする=区分経理と、均衡の状態を明らかにする=収支の均衡を表すことを主な目的としています。令和元年度決算においては、基本金組入前当年度収支差額が893百万円の収入超過となりました。基本金組入額が2,390百万円で、当年度収支差額は1,497百万円の支出超過となりました。これは、予算において予測していた額に比して3,004百万円ほど好転する結果となり、翌年度繰越収支差額は5,100百万円の支出超過となりました。

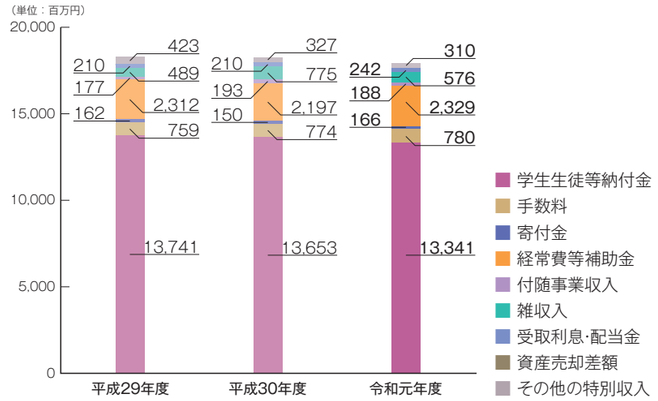
事業活動収入

事業活動収入は直近3カ年において、総額約180億円で安定的に推移しており、令和元年度決算は17,932百万円となっています。

■学生生徒等納付金
　大学部門における定員管理の厳格化に伴い、学生生徒等納付金は漸減傾向にあります。

■手数料
　大学をはじめとする各教育機関で志願者が堅調に推移した結果、増加傾向にあります。

■寄付金
　様々な方面からのご厚志をいただき、安定した金額で推移しています。



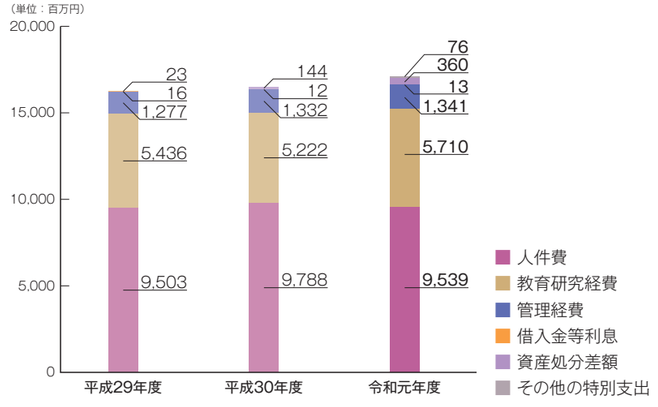
事業活動支出

令和元年度の事業活動支出合計は17,039百万円となり、予算に比して419百万円ほど下回る結果となりました。各項目は以下のとおりです。

■人件費
　退職者数の変動により、3カ年に多少の変動はありますが、概ね95億円前後で推移しています。

■教育研究経費
　教育研究への取り組みに対する支出は微増しています。

■管理経費
　3カ年で多少の変動はありますが、概ね13億円前後で推移し、問題のない数値となっています。



事業活動収支計算書にのみ含まれる主な科目-2

◆事業活動支出
　当該年度消費される費用で、学校法人の純財産を減少させる支出です。学校を運営するための光熱水費・消耗品費・人件費等のことをいい、借入金返済支出や貸付金支払い支出等は事業活動支出とはなりません。

◆引当金繰入額
　退職給与等将来支払うものについて、当期に属する部分を○○引当金繰入額という費用として、決められた算出基準に基づき積み増していきます。
　多額な費用を一度に計上せずに済むようにこのような処理をします。

◆減価償却費
　時間の経過により老朽化することで価値が減少する固定資産（校舎・機器備品）について、資産としての価値を減少させる手続きを減価償却といいます。価値を減少させるために実際に支出があるわけではなく、またこれらの費用を当該年度の収入だけで賄うことは事業活動収支を圧迫することにつながるため、その役割を提供する期間に応じて取得価額を合理的に配分し、毎年費用化します。

◆資産処分差額
　不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したものです。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定資産]	116,040	115,896	144
有形固定資産	63,469	63,363	106
土地	21,263	21,263	0
建物	25,719	26,053	△ 334
構築物	2,611	2,236	375
教育研究用機器備品	1,755	1,801	△ 46
管理用機器備品	88	93	△ 5
図書	11,426	11,610	△ 184
車両	11	16	△ 5
建設仮勘定	597	291	306
特定資産	49,719	49,681	38
第2号基本金引当特定資産	2,200	1,900	300
第3号基本金引当特定資産	15,207	14,707	500
施設設備準備資産	20,070	21,180	△ 1,110
奨学費引当特定資産	996	978	18
国際交流引当特定資産	740	440	300
退職年金信託等資産	1,376	1,400	△ 24
学術研究出版助成引当特定資産	224	229	△ 5
課外活動援助金引当特定資産	210	210	0
退職給与引当特定資産	5,796	5,837	△ 41
教育研究振興引当特定資産	2,900	2,800	100
その他の固定資産	2,852	2,852	0
借地権	1,711	1,711	0
電話加入権	12	12	0
施設利用権	0	0	0
敷金	24	24	0
差入保証金	22	22	0
有価証券	1,052	1,052	0
出資金	25	25	0
収益事業元入金	2	2	0
長期貸付金	3	4	△ 1
[流動資産]	10,796	10,131	665
現金預金	10,336	9,453	883
未収入金	349	557	△ 208
短期貸付金	0	1	△ 1
前払金	56	63	△ 7
立替金	5	7	△ 2
預け金	50	50	0
資産の部合計	126,836	126,027	809

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	9,328	9,583	△ 255
長期借入金	1,202	1,376	△ 174
退職給与引当金	6,721	6,778	△ 57
退職年金引当金	1,376	1,400	△ 24
長期預り金	29	29	0
[流動負債]	4,380	4,209	171
短期借入金	770	820	△ 50
未払金	471	295	176
前受金	2,576	2,500	76
預り金	563	594	△ 31
負債の部合計	13,708	13,792	△ 84

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	118,228	115,864	2,364
第1号基本金	99,770	98,205	1,565
第2号基本金	2,200	1,900	300
第3号基本金	15,207	14,707	500
第4号基本金	1,051	1,051	0
[繰越収支差額]	△ 5,100	△ 3,629	△ 1,471
翌年度繰越収支差額	△ 5,100	△ 3,629	△ 1,471
純資産の部合計	113,128	112,235	893
負債及び純資産の部合計	126,836	126,027	809

貸借対照表に記載される主な科目

◆有価証券
国債・地方債・社債・株式等があります。会計年度末後1年を超えて保有する目的のものはその他の固定資産、一時的な保有のものは流動資産に計上します。

◆引当特定資産
校舎そのほかの施設の増設や改築、機器備品そのほかの設備の拡充や買い替え、退職金の支払等将来の特定の支出に備えるために資金を留保するものです。

◆現金預金
現金・銀行の各種預金・郵便貯金等で、この額は資金収支計算書の翌年度繰越支払資金と一致する仕組みです。

◆借入金
長期借入金は返済期限が年度末後1年を超えて到来するもので固定負債に計上、短期借入金は返済期限が年度末後1年以内に到来するもので流動負債に計上します。

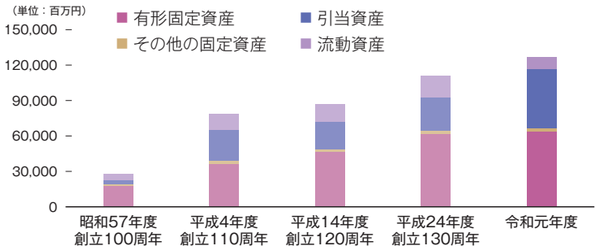
◆預り金
給料・報酬等にかかる源泉所得税や住民税等、学校法人がほかに支払うための事業活動収入とならない一時的な金銭の受け入れ額です。

貸借対照表の推移

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	107,249	109,883	112,477	115,896	116,040
流動資産	13,239	12,473	11,168	10,131	10,796
資産の部合計	120,488	122,356	123,645	126,027	126,836
固定負債	9,276	8,696	8,948	9,583	9,328
流動負債	4,890	5,225	4,244	4,209	4,380
負債の部合計	14,166	13,921	13,192	13,792	13,708
基本金	105,322	108,733	111,941	115,864	118,228
繰越収支差額	1,000	△ 298	△ 1,488	△ 3,629	△ 5,100
純資産の部合計	106,322	108,435	110,453	112,235	113,128
負債の部及び純資産の部合計	120,488	122,356	123,645	126,027	126,836

資産の推移



解　説

左グラフは学校法人國學院大學の創立100周年からの総資産の推移を10年ごとに示したものです。総資産は順調に増加し、創立130周年時点で1,000億円の大台を超え、令和元年度においては126,836百万円となりました。土地、建物をはじめとする有形固定資産に加え、永続的に存続する基盤となる各種引当資産も堅調に推移しております。今後も保有資産バランスを考慮し、引き続き教育研究基盤を安定的に支える財政基盤を構築していきます。

財産目録

令和2年3月31日現在

（単位：百万円）

科目	数量 他	金額
一　基本財産		64,827
（1）土地	275,636.56㎡	20,852
（2）建物	183,802.96㎡	25,719
（3）構築物	692件	2,611
（4）図書	1,796,339冊・点	11,426
（5）教具・校具・備品	4,344点	1,843
（6）車両	24台	10
（7）建設仮勘定		597
（8）その他		1,769
二　運用財産		62,006
（1）預金・現金		10,336
（2）積立金		49,719
（3）有価証券		1,052
（4）その他		899
三　収益事業用財産		29
（1）預金・現金		29
（2）未収入金		0
四　負債額		13,715
（1）固定負債		9,328
（2）流動負債		4,380
（3）収益事業用負債		8
五　基本財産＋運用財産（収益事業用財産を含む）		126,862
六　純資産（五－四）		113,147

注記　学校法人会計中の収益事業元入金2,000,000円と収益事業会計の元入金は相殺し、計上していない。

収益事業会計

大学会計における補助活動事業の一環として収益事業（保険代理業）を行っています。令和元年度の決算概要は以下のとおりです。

損益計算書

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	2,634
営業費用	1,908
営業利益	726
営業外収益	29
経常利益	755
当期純利益	755

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	
科目	本年度末
流動資産	28,962
資産の部合計	28,962

負債及び純資産の部	
科目	本年度末
負債	7,791
純資産	21,171
負債及び純資産の部合計	28,962

監査報告書

監査報告書

監 査 報 告 書

令和2年 5月 8日

学校法人國學院大學
　評議員会　御中

学校法人國學院大學
監事　稲葉　久雄　㊞
監事　小林　英夫　㊞
監事　玉井　浩二　㊞

私たちは、学校法人國學院大學の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人國學院大學寄附行為第16条の規定に基づき、当学校法人の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、附属明細表）並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書を含め、当該学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当り、学校法人國學院大學の理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人及び内部監査室と連携を取り、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人國學院大學の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。また、同学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

施設設備関連事業

施設設備関連事業

「21世紀研究教育計画（第4次）」および「平成31年度事業計画」に基づき、充実した教育研究活動を支える施設設備等に関わる主な事業は以下のとおりです。

（1）施設関係

部門	事業内容
國學院大學	たまプラーザキャンパス再開発事業経費
	たまプラーザキャンパス体育館空調工事
	たまプラーザキャンパス外装改修工事
	たまプラーザキャンパス外構工事
國學院大學 北海道短期大学部	エレベーター改修工事
	暖房用ボイラー工事
國學院大學 久我山高等学校	本館中央給排水衛生設備工事
	本館中央昇降口階段下間仕切り設置工事
	文科会館エアコン更新費用
	高校グラウンド人工芝張替工事
國學院大學久我山中学校	西2号館避雷針設置工事

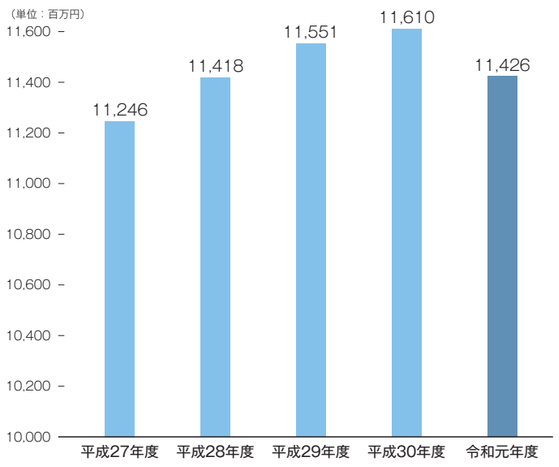
たまプラーザキャンパス外構工事

（2）設備関係

部門	事業内容
國學院大學	120周年記念2号館音響機器更新費用
	渋谷キャンパス図書館入退館ゲート更新費用
國學院大學 久我山高等学校	文科会館エアコン更新費用
	教職員用サーバー更新費用
	男子部印刷室印刷機購入費用

久我山高等学校グラウンド人工芝張替工事

図書資産の推移



「奈良絵巻 あさひな 3巻」

解　説

左グラフは、本法人の資産の中でも特徴となる「図書」の資産の推移を表したものです。

令和元年度は蔵書点検等による除籍が多く発生したため減少しましたが、決算においては総額114億円規模の図書資産となりました。

財務比率

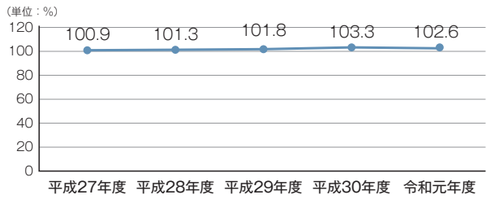
財務比率（貸借対照表関係）

（単位：%）

比率名	貸借対照表関係比率の意味	算式（×100）	評価基準	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定比率	固定資産の純資産に占める割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率です。固定資産に投下した資金は純資産が望ましいですが、現実的には外部資金の導入をせざるを得ない場合が多いために、この比率が100%を超えることは少なくありません。	固定資産 ／ 純資産	低い値が良い	100.9	101.3	101.8	103.3	102.6
固定長期適合比率	固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に占める割合です。この比率は、固定比率を補完する比率で固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、純資産のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則にどれだけ適合しているかを示す指標です。100%以下で低いほど良い数値となります。	固定資産 ／ 純資産 ＋ 固定負債	低い値が良い	92.8	93.8	94.2	95.1	94.8
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する指標です。この比率が100%を大幅に割っている場合には、資金繰りに窮していることになります。	流動資産 ／ 流動負債	高い値が良い	270.8	238.7	263.1	240.7	246.5
総負債比率	総負債の総資産に占める割合です。この比率は、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する比率で、低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が総資産額を上回る状態、いわゆる債務超過となります。	総負債 ／ 総資産	低い値が良い	11.8	11.4	10.7	10.9	10.8
負債比率	他人資金（固定負債+流動負債）と自己資金との関係比率です。この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率ですが、これらの比率より差異が目立ちやすいです。	総負債 ／ 純資産	低い値が良い	13.3	12.8	11.9	12.3	12.1

■固定比率

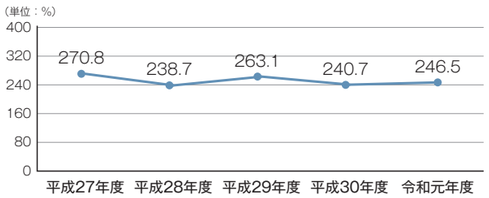
（単位：%）



解　説　固定資産の中の特定資産の充実化を図っているため、100%を少し上回る数値となっています。

■流動比率

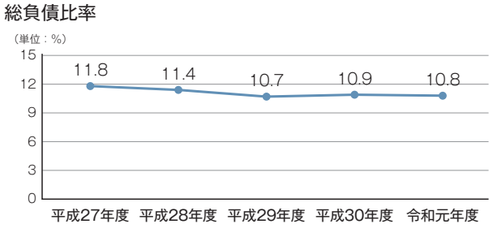
（単位：%）



解　説　財務基盤安定に向けた特定資産の充実化を図りつつも、資金繰りについても問題ない数値となっています。

■総負債比率

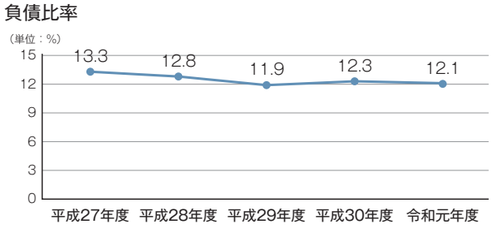
（単位：%）



解　説　全く問題ない数値で、極めて低い水準で推移しています。

■負債比率

（単位：%）



解　説　自己資金の充実化を図っており、極めて低い数値となっています。

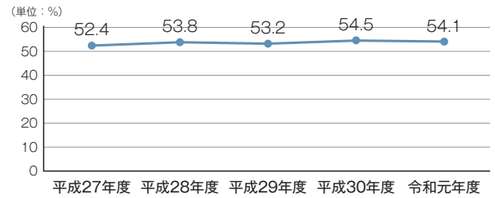
財務比率（事業活動収支計算書関係）

（単位：%）

比率名	事業活動収支計算書関係比率の意味	評価基準	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。人件費には退職給与引当繰入額が含まれていますが、多くは教職員の人件費で、人件費、給与水準等によって影響を受けます。	低い値が良い	52.4	53.8	53.2	54.5	54.1
人件費依存率	人件費の学生生徒納付金に対する関係比率です。この比率は人件費比率および納付金比率の大小により影響を受けます。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましいとされます。	低い値が良い	67.1	69.1	69.2	71.7	71.5
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持･発展のためには不可欠なもので、事業活動収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましいとされます。	高い値が良い	29.0	28.9	30.5	29.1	32.4
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合です。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないとしても、比率としては低い方が望ましいとされます。	低い値が良い	6.5	6.9	7.2	7.4	7.6
借入金等利息比率	借入金利息の経常収入に占める割合で、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つです。借入金利息は他人資金に依存しなければ発生しないため低ければ低いほど良いとされます。	低い値が良い	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなされます。	高い値が良い	13.1	11.6	11.0	9.7	4.8
基本金組入後収支比率	事業活動収入から基本金組入額を減じた数字に対する事業活動支出が占める割合を示す関係比率です。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいですが、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになります。	低い値が良い	128.5	108.7	108.1	114.9	109.6

■人件費比率

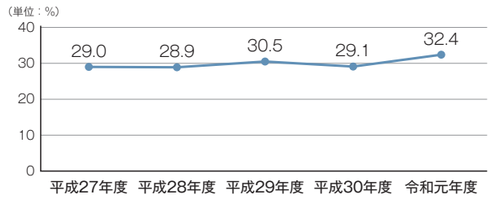
（単位：%）



解　説　退職者数の変動等により、各年度で違いはありますが、50%台前半で推移しています。

■教育研究経費比率

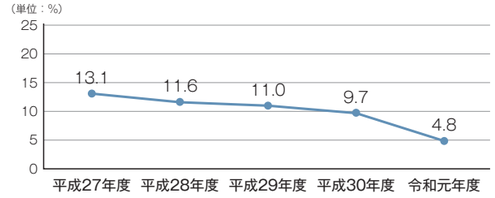
（単位：%）



解　説　教育研究環境の整備に資源を優先配分し、30%前後で推移しています。

■事業活動収支差額比率

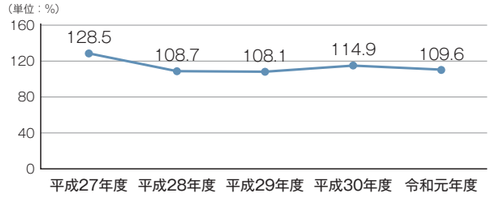
（単位：%）



解　説　定員管理の厳格化により、平成27年度以降大きく低下していますが、新学部設置後は10%台を確保できるよう努めます。

■基本金組入後収支比率

（単位：%）



解　説　財務基盤の安定化を図るべく、計画に沿って第3号基本金の拡充を行っている結果100%を超える数値となっています。

教職員数 令和元年5月1日現在

1 國學院大學

■ 教員

（単位：人）

所属		教員		
		専任	兼任	計
学部	文学部	80	346	426
	経済学部	34	81	115
	法学部	39	114	153
	神道文化学部	20	52	72
	人間開発学部	43	84	127
	学部 計	216	677	893
大学院	文学研究科	56	75	131
	法学研究科	27	8	35
	経済学研究科	30	3	33
	大学院 計	113	86	199
専攻科		13	7	20
別科		5	10	15

●大学院・専攻科・別科は、学部・研究開発推進機構・教育開発推進機構との併任者を含む

■ 研究開発推進機構

（単位：人）

専任教員	兼担教員	研究員等※	合計
12	28	105	145

※研究員等
（客員研究員・ポスドク研究員・研究補助員・客員教授・共同研究員）

■ 教育開発推進機構

（単位：人）

専任教員	兼担教員	兼任講師	合計
13	7	245	265

■ 大学事務局職員

（単位：人）

所属	専任	その他職員	計
事務局職員	164	19	183

■ 法人職員

（単位：人）

所属	専任	その他職員	計
参事	1	—	1
法人事務局	4	0	4
内部監査室	1	3	4

2 國學院大學北海道短期大学部

■ 教員

（単位：人）

所属	教員		
	専任	非常勤	計
国文学科	5	23	28
総合教養学科	7	22	29
幼児・児童教育学科	9	25	34
合計	21	70	91

■ 事務局職員

（単位：人）

	専任	その他職員	計
事務局職員	11	8	19

3 國學院高等学校

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	69	25	0	94
職員	15	0	10	25

4 國學院大學久我山中学・高等学校

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	115	29	0	144
職員	30	0	48	78

5 國學院大學附属幼稚園

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	10	1	0	11
職員	1	0	5	6

6 國學院幼稚園

（単位：人）

	専任	兼任	その他	計
教員	10	1	0	11
職員	1	0	4	5

学生数 令和元年5月1日現在

■ 入学定員、入学者数、収容定員、在籍者数

（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数
國學院大學	大学院						
	文学研究科博士前期課程	S26	90	63	—	180	124
	文学研究科博士後期課程	S28	24	24	—	72	81
	法学研究科博士前期課程	S42	10	1	—	20	3
	法学研究科博士後期課程	S44	5	2	—	15	3
	経済学研究科博士前期課程	S43	10	11	—	20	23
	経済学研究科博士後期課程	S45	5	1	—	15	1
	大学院 計		144	102	—	322	235
	文学部						
	哲学科	S23	65	66	14	260	307
	史学科	S23	190	200	45	760	922
	日本文学科	H8	255	261	47	1,020	1,205
	中国文学科	H8	60	65	3	240	250
	外国語文化学科	H8	120	123	17	480	560
	経済学部						
	経済学科	S41	210	175	32	840	938
	経済ネットワーキング学科	H8	150	154	16	600	716
	経営学科	H17	150	163	17	600	685
	法学部						
	法律学科	S38	500	490	6	2,000	2,219
	神道文化学部						
	神道文化学科	H14	180	190	22	720	818
	人間開発学部						
	初等教育学科	H21	100	106	11	400	468
	健康体育学科	H21	130	138	7	490	569
	子ども支援学科	H25	100	103	0	400	406
	学部 計		2,210	2,234	237	8,810	10,063
	神道学専攻科	S33	20	19	—	20	19
	別科神道専修Ⅰ類	S26	80	0	—	80	0
	別科神道専修Ⅱ類	S26	40	4	—	80	11
國學院大學 北海道短期大学部	国文学科	S57	75	85	—	150	179
	総合教養学科	S57	75	85	—	150	179
	幼児・児童教育学科	S57	75	47	—	150	104
	学科 計		225	217	—	450	462
	専攻科（福祉専攻）	H12	30	—※	—	30	0
國學院高等学校	全日制課程	S23	600	631	—	1,800	1,771
國學院大學久我山高等学校	全日制課程	S28	473	453	—	1,419	1,387
國學院大學久我山中学校		S28	320	338	—	960	987
國學院大學附属幼稚園		S30	45	49	—	135	137
國學院幼稚園		S44	70	27	—	210	129

●収容定員は各年次の入学定員の合計を示す
●休学者、修学延長者を含む
●Sは昭和、Hは平成を示す
※令和元年度より一時募集停止

入学試験 当該年度に実施した入試実績数

■ 志願者数、受験者数、合格者数の推移

（単位：人）

		平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数	志願者数	受験者数	合格者数
國學院大學	大学院															
	文学研究科博士前期課程	119	113	73	140	132	78	102	97	67	101	92	68	117	111	64
	文学研究科博士後期課程	24	24	20	22	21	21	28	27	23	31	29	26	35	35	24
	法学研究科博士前期課程	8	7	6	10	10	5	6	6	3	5	4	3	10	9	6
	法学研究科博士後期課程	0	0	0	0	0	0	1	1	1	2	2	2	0	0	0
	経済学研究科博士前期課程	14	14	10	17	16	9	20	20	10	27	20	12	28	22	13
	経済学研究科博士後期課程	2	2	2	0	0	0	1	1	0	2	2	1	2	2	1
	大学院 計	167	160	111	189	179	113	158	152	104	168	149	112	192	179	108
	学部															
	文学部	8,300	8,045	2,066	9,973	9,677	1,848	9,737	9,488	1,886	11,517	11,150	1,716	10,319	10,020	1,937
	経済学部	6,352	6,207	1,446	7,880	7,692	1,313	7,467	7,299	1,313	8,992	8,765	1,309	7,907	7,711	1,426
	法学部	5,481	5,355	1,378	5,133	5,029	1,289	5,300	5,154	1,378	6,474	6,297	1,066	5,183	5,051	1,189
	神道文化学部	861	834	328	921	894	301	948	920	286	1,076	1,047	300	1,269	1,235	314
	人間開発学部	2,842	2,763	772	2,896	2,839	693	2,989	2,924	668	3,229	3,147	719	3,345	3,262	752
	学部 計	23,836	23,204	5,990	26,803	26,131	5,444	26,441	25,785	5,531	31,288	30,406	5,110	28,023	27,279	5,618
	専攻科															
	神道学専攻科	31	30	29	43	41	41	26	26	26	20	20	20	32	32	32
	別科															
	別科神道専修Ⅰ類	0	0	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0	1	1	1
	別科神道専修Ⅱ類	7	7	7	3	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3	3
	別科 計	7	7	7	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
國學院大學北海道短期大学部	国文学科	78	78	78	120	119	111	245	242	120	225	219	109	230	226	152
	総合教養学科	94	93	92	184	182	122	249	248	116	380	375	111	271	270	151
	幼児・児童教育学科	69	68	66	79	79	73	75	75	71	96	93	71	115	115	71
	専攻科（福祉専攻）	4	4	4	6	6	6	3	3	3	—※	—※	—※	—	—	—
	合計	245	243	240	389	386	312	572	568	310	701	687	291	616	611	374
國學院高等学校		1,676	1,641	984	2,910	2,548	1,072	3,116	2,809	1,002	3,013	2,691	1,050	2,589	2,204	1,070
國學院大學久我山高等学校		464	427	231	516	455	273	390	346	220	354	329	223	351	321	222
國學院大學久我山中学校		2,650	1,942	788	2,504	2,096	727	2,616	2,176	754	2,341	1,952	673	2,715	2,253	690
國學院大學附属幼稚園		48	48	48	51	51	51	52	52	51	53	53	53	27	27	27
國學院幼稚園		60	59	59	49	48	47	62	61	61	30	30	29	44	44	44

●合格者数には繰上合格者数を含む
※令和元年度より一時募集停止のため、平成30年度入学試験より実施せず

卒業・修了 1

1 新制度による國學院大學学部卒業者数（昭和25年度～令和元年度）

（単位：人）

学部	学科	第59期～第127期（昭和25年度～平成30年度）		第128期（令和元年度）		総数	
文学部	日本文学科	6,276	(4,264)	311	(222)	6,587	(4,486)
	中国文学科	1,151	(644)	57	(38)	1,208	(682)
	外国語文化学科	2,079	(1,465)	151	(102)	2,230	(1,567)
	史学科	13,461	(5,222)	237	(101)	13,698	(5,323)
	哲学科	3,282	(1,234)	64	(36)	3,346	(1,270)
	第一部神道学科	3,571	(484)	—	—	3,571	(484)
	第一部文学科	21,792	(12,056)	—	—	21,792	(12,056)
	計	51,612	(25,369)	820	(499)	52,432	(25,868)
文学部第二部	文学科	5,205	(2,365)	—	—	5,205	(2,365)
	史学科	4,641	(1,529)	—	—	4,641	(1,529)
	神道学科	1,567	(171)	—	—	1,567	(171)
	計	11,413	(4,065)	—	—	11,413	(4,065)
経済学部	経済学科	28,875	(2,809)	231	(52)	29,106	(2,861)
	経済ネットワーキング学科	3,687	(1,112)	170	(48)	3,857	(1,160)
	経営学科	1,965	(621)	166	(62)	2,131	(683)
	計	34,527	(4,542)	567	(162)	35,094	(4,704)
経済学部第二部	経済学科	5,650	(213)	—	—	5,650	(213)
	産業消費情報学科	623	(56)	—	—	623	(56)
	計	6,273	(269)	—	—	6,273	(269)
法学部	法律学科	26,846	(5,398)	529	(180)	27,375	(5,578)
	計	26,846	(5,398)	529	(180)	27,375	(5,578)
法学部第二部	法律学科	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
	計	5,320	(440)	—	—	5,320	(440)
神道文化学部	神道文化学科	2,647	(784)	190	(61)	2,837	(845)
	計	2,647	(784)	190	(61)	2,837	(845)
人間開発学部	初等教育学科	815	(447)	136	(82)	951	(529)
	健康体育学科	779	(225)	146	(44)	925	(269)
	子ども支援学科	298	(270)	100	(89)	398	(359)
	計	1,892	(942)	382	(215)	2,274	(1,157)
合計		140,530	41,809	2,488	(1,117)	143,018	(42,926)

（ ）内は女子内数
●旧制度による卒業・修了者数
学　部（第　1 期～第 61 期・明治 26 年～昭和 28 年）　3,360人
師範部（第 14 期～第 50 期・明治 39 年～昭和 17 年）　3,332人
その他（第 18 期～第 78 期・明治 43 年～昭和 45 年）　7,170人

2 新制度による國學院大學専攻科・別科修了者数

（単位：人）

	修了期（年度）		第128期（令和元年度）	総数
神道学専攻科	第67期～第127期 昭和33年度～平成30年度	1,795	19	1,814
別科神道専修Ⅰ類	第78期～第127期 昭和44年度～平成30年度	89	0	89
別科神道専修Ⅱ類	第78期～第127期 昭和44年度～平成30年度	766	6	772

卒業·修了 2

3 大学院修了者数

（単位：人）

	第61期～第127期（昭和27年度～平成30年度）		第128期（令和元年度）		総数	
博士前期課程						
文学研究科						
神道学・宗教学	458	(90)	9	(4)	467	(94)
文学	1,238	(490)	17	(11)	1,255	(501)
史学	1,065	(282)	26	(15)	1,091	(297)
小計	2,761	(862)	52	(30)	2,813	(892)
法学研究科						
法律学	212	(49)	1	(0)	213	(49)
経済学研究科						
経済学	330	(82)	10	(3)	340	(85)
博士前期課程合計	3,303	(993)	63	(33)	3,366	(1,026)
博士後期課程						
文学研究科						
神道学・宗教学	173	(29)	4	(2)	177	(31)
文学	594	(176)	11	(10)	605	(186)
史学	379	(76)	7	(3)	386	(79)
小計	1,146	(281)	22	(15)	1,168	(296)
法学研究科						
法律学	51	(9)	0	(0)	51	(9)
経済学研究科						
経済学	52	(9)	0	(0)	52	(9)
博士後期課程合計	1,249	(299)	22	(15)	1,271	(314)

●博士後期課程の修了者には、所定単位修得退学者を含む
（ ）内は女子内数

4 専門職大学院（法務研究科）修了者数

（単位：人）

標準コース（第1期～第13期）	256（74）
短縮コース（第1期～第13期）	15（1）

（ ）内は女子内数

5 法人設置校卒業生数

（単位：人）

		～平成30年度	令和元年度	総数
國學院大學北海道短期大学部	（学科）	8,565	224	8,789
	（専攻科）	321	0	321
國學院高等学校		39,843	584	40,427
國學院大學久我山高等学校		36,553	487	37,040
國學院大學久我山中学校		9,514	304	9,818
國學院大學附属幼稚園		5,220	47	5,267
國學院幼稚園		4,010	47	4,057

6 國學院大學学位（博士）取得者数（新制）

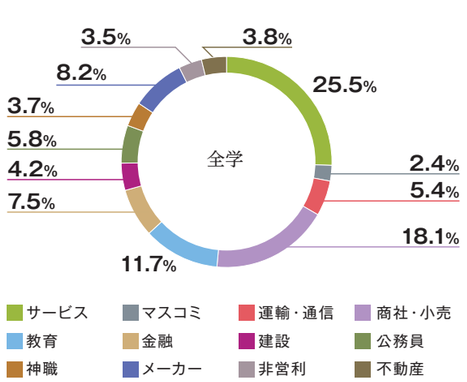
（単位：人）

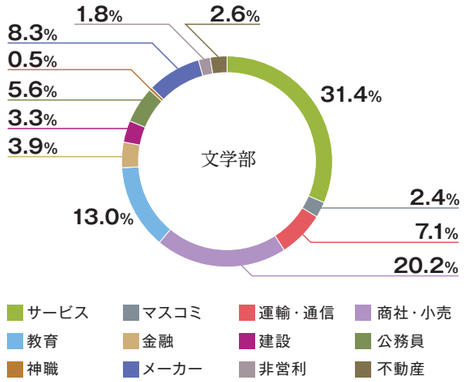
	昭和39年度～平成30年度	令和元年度	合計
甲	250	10	260
乙	318	2	320
累計	568	12	580

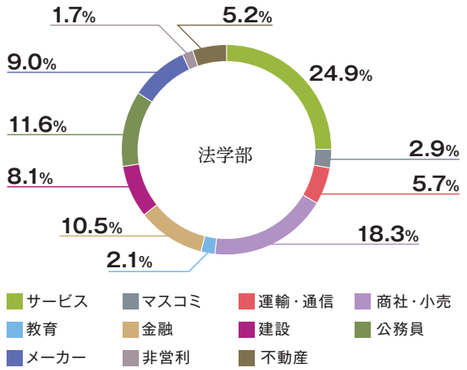
●旧制学位（博士）取得者数　105人

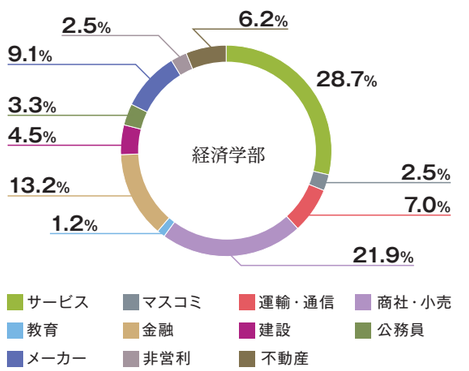
進路 國學院大學 令和2年3月卒業生

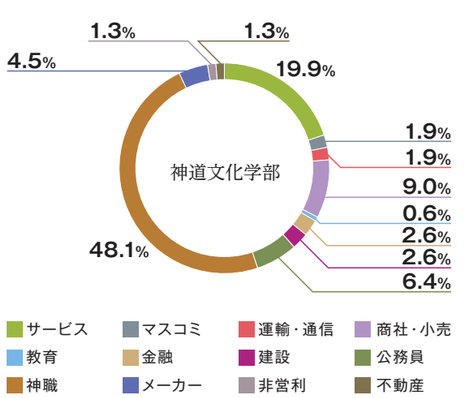
1 学部・業種別就職状況比率

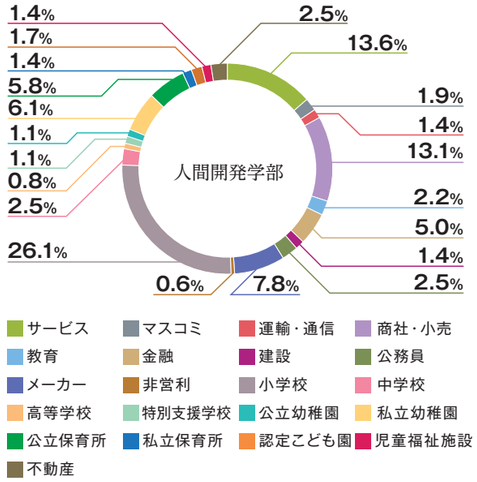












※上記の%は、小数点以下第2位を四捨五入して表示

進路 國學院大學 令和2年3月卒業生

2 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

伊藤忠食品
ANAエアポートサービス
ANA成田エアポートサービス
オカムラ
沖電気工業
小田急電鉄
関電工
KDDI
コーセー
国分首都圏
サッポロビール
産業経済新聞社
JTB
JALスカイ
スズキ
SUBARU
住友化学
積水ハウス
全日本空輸
大王製紙
大成建設
太平洋セメント
大和ハウス工業
東海旅客鉄道
東急リバブル
東京瓦斯
東京地下鉄
東芝
東洋水産
凸版印刷
トヨタ自動車
日本アクセス
日本製鉄
日本通運
日本オラクル
日本航空
東日本旅客鉄道
富士通
ブリヂストン
プリンスホテル
本田技研工業
三菱食品
ヤクルト本社
郵船ロジスティクス
楽天
リクルート　ほか

金融機関

あいおいニッセイ同和損害保険
SMBC信託銀行
商工組合中央金庫
住友生命保険
第一生命保険
千葉銀行
日本生命保険
野村證券
みずほ証券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三井住友信託銀行
三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
明治安田生命保険
横浜銀行
りそなホールディングス　ほか

公務員

厚生労働省成田空港検疫所
東京出入国在留管理局
特許庁
防衛医科大学校
東京高等裁判所
皇宮警察本部
防衛省・自衛隊
茨城県庁
神奈川県庁
埼玉県庁
静岡県庁
千葉県庁
東京都庁
北海道庁
東京都特別区
市町村役場
警視庁
東京消防庁　ほか

教育機関

東京都公立保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校
神奈川県公立・小学校・中学校・高等学校
横浜市公立保育所・小学校・中学校・高等学校
川崎市公立保育所・小学校・特別支援学校
相模原市公立保育所・小学校
千葉県・千葉市公立小学校・中学校・高等学校
浦安市公立保育所
埼玉県公立小学校・中学校・特別支援学校
さいたま市公立保育所・小学校・中学校・高等学校
蓮田市公立保育所
北海道公立小学校
札幌市公立小学校
福島県公立小学校
茨城県公立小学校・中学校
栃木県公立小学校
群馬県公立小学校・中学校・特別支援学校
新潟県公立小学校
長野県公立小学校
須坂市公立保育所
静岡県公立中学校・高等学校
長崎県公立小学校
私立幼稚園・小学校・中学校・高等学校　ほか

神社関係

大國魂神社
大崎八幡宮
鹿島神宮
賀茂御祖神社
氣比神宮
寒川神社
神社本庁
太宰府天満宮
秩父神社
鶴岡八幡宮
日枝神社
伏見稲荷大社
三嶋大社
明治神宮
靖國神社
彌彦神社　ほか

大学院（法科大学院含む）への進学者

文学部卒 33名
法学部卒 9名
経済学部卒 4名
神道文化学部卒 2名
人間開発学部卒 6名

進路 國學院大學北海道短期大学部、國學院高等学校、國學院大學久我山高等学校 令和2年3月卒業生

國學院大學北海道短期大学部 主な就職先ならびに進学者数

主な就職先

事業会社

キャスト
GREEN RIBBON
スポートピア（図書館司書）
日産部品北海道販売
サンドラッグプラス
宗教法人 北海道神宮
東洋ワーク
ホテルテトラ
イエローハット
岸本組
エムデジ

金融機関

北門信用信金

官公庁・地方自治体

弟子屈町役場
滝川市役所
札幌市役所（保育士）
遠別町役場（保育士）
日高町役場（保育士）
妹背牛町役場（保育士）
上砂川町役場（保育士）

教育機関

札幌大蔵学園
旭川カトリック学園 留萌聖園幼稚園
滝川学園 滝川幼稚園
滝川興禅学園 滝川白樺幼稚園
北海道教育委員会
紋別市立潮見小学校（臨時教諭）

医療・福祉機関

水の会
マミー・インターナショナル
華園学園 新十津川保育園
札親会月形町認定こども園花の里こども園
滝川市社会福祉事業団
旭川松の木会認定こども園
旭川宮前保育園
特定非営利活動法人あおぞら
秩父別町認定こども園くるみ
旭川水芝会幼保連携型
永山太陽認定こども園
のぞみ会 幼保連携型認定こども園
東鷹栖森のこども園
医療法人 シーザーズ・メディ・ケア
新篠津福祉会 ふれあいの苑
雨竜園 雨竜町暑寒の里
札幌緑花会 砂川希望学院

國學院大學への進学　157名

國學院高等学校 主な合格先ならびに合格者数

（現役延べ人数）

國學院大學 192名

国公立大学

千葉大学
東京海洋大学
電気通信大学
東京外国語大学
東京農工大学
福岡教育大学
東京都立大学　8名

私立大学

青山学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
中央大学
東京理科大学
同志社大学
法政大学
明治大学
立教大学
立命館大学
早稲田大学　ほか　1,239名

國學院大學久我山高等学校 主な合格先ならびに合格者数

（現役延べ人数）

國學院大學 94名

国公立大学

東京大学
東京工業大学
一橋大学
東北大学
北海道大学
京都大学
横浜国立大学
千葉大学
東京芸術大学
東京農工大学　42名

私立大学

青山学院大学
学習院大学
慶應義塾大学
上智大学
中央大学
東京理科大学
法政大学
明治大学
立教大学
早稲田大学　ほか　1,068名

知的資産

■ 令和元年度科学研究費助成事業採択一覧〔國學院大學〕（研究代表者のみ/前年度以前からの継続分を含む）

	研究種目	研究課題名	研究代表者	所属
1	基盤研究(A)	更新世-完新世移行期における人類の生態行動系と縄文文化の形成に関する先史学的研究	谷口　康浩	文学部
2	基盤研究(A)	小学校におけるCBTを活用したテストモデルの開発と能力測定の有効性に関する研究	寺本　貴啓	人間開発学部
3	基盤研究(B)	小学校区・中学校区を単位とする地域社会の文化構築過程に関する歴史的研究	多和田　真理子	文学部
4	基盤研究(B)	アジア太平洋地域における比較政党政治のための基礎的研究	上神　貴佳	法学部
5	基盤研究(B)	言葉の教育における円滑な幼小接続を実現する系統的かつ互恵的な実践モデルの開発	吉永　安里	人間開発学部
6	基盤研究(B)	好古家ネットワークの形成と近代博物館創設に関する学際的研究	内川　隆志	研究開発推進機構
7	基盤研究(B)	日本宗教教育の国際的プラットフォーム構築のための総合的研究	平藤　喜久子	研究開発推進機構
8	基盤研究(C)	江戸期『論語』訓蒙書の基礎的研究	青木　洋司	文学部
9	基盤研究(C)	クオリアの反自然主義に最適な知覚理論としての直接知覚説の可能性	金杉　武司	文学部
10	基盤研究(C)	古代ギリシア医学における病の位相：女性の身体の発見と医術の観点から	木原　志乃	文学部
11	基盤研究(C)	首都圏方言の古層の記述とその全国若年層への広がりに関する研究	久野　マリ子	文学部
12	基盤研究(C)	映像メディアによる子どもの表象―子どもの権利と研究倫理の検討	斉藤　こずゑ	文学部
13	基盤研究(C)	明治期から昭和初期の学校教育における「修養」と「教養」に関する基盤的研究	齋藤　智哉	文学部
14	基盤研究(C)	外国語音声の聴取力を向上させるための自立型学習プログラムモデルの構築	新倉　真矢子	文学部
15	基盤研究(C)	浮世絵にみる文明開化―子ども文化の変遷と教育ツールとしての玩具絵―	藤澤　紫	文学部
16	基盤研究(C)	アドルノの歴史哲学―美学との関係において	藤野　寛	文学部
17	基盤研究(C)	福祉言語史の基礎資料としての近代日本語点字資料の調査と整備	諸星　美智直	文学部
18	基盤研究(C)	新出・菩薩半跏像および金石文の分析による古代日本・朝鮮の弥勒信仰の研究	山崎　雅稔	文学部
19	基盤研究(C)	GPSテクノロジーを使用した犯罪者監視システムの我が国への導入可能性の検証	甘利　航司	法学部
20	基盤研究(C)	後期マッキーバーの「社会科学」論	苅田　真司	法学部
21	基盤研究(C)	熟議民主政構築に向けた人権保障と違憲審査制のあり方	平地　秀哉	法学部
22	基盤研究(C)	欧州「周辺」における第一次大戦の衝撃と政治変動―バルカンとイベリアの比較から	藤嶋　亮	法学部
23	基盤研究(C)	政府・非営利組織のインセンティブ志向の財務報告モデルの構築	金子　良太	経済学部
24	基盤研究(C)	消費者参加による提携型有機農業の史的考察と現代的意義に関する研究	久保田　裕子	経済学部
25	基盤研究(C)	渋谷再開発を契機とした新しい都市的コミュニティの創造に関する研究	田原　裕子	経済学部
26	基盤研究(C)	災害・復興と伝統文化の役割に関する学際的研究	古沢　広祐	経済学部
27	基盤研究(C)	製品事故・リコール情報の収集・処理・伝達・学習プロセスに関する経営学的研究	星野　広和	経済学部
28	基盤研究(C)	複数均衡モデルを基礎とした震災後の長期経済動学の考察	細谷　圭	経済学部
29	基盤研究(C)	わが国縁辺地域における伝統芸能の現在	山本　健太	経済学部
30	基盤研究(C)	宗教法人の経営する霊園・納骨堂の経営に関する研究―「名義貸し」を中心に	石井　研士	神道文化学部
31	基盤研究(C)	自然体験活動における事故や傷病、ヒヤリハットの発生要因と安全対策に関する研究	青木　康太朗	人間開発学部
32	基盤研究(C)	小学校外国語教育において児童の自立学習を促す指導モデルの開発	長田　恵理	人間開発学部
33	基盤研究(C)	幼稚園におけるミドルリーダー育成のための現代的な研修システムの開発	神長　美津子	人間開発学部
34	基盤研究(C)	幼児の表現に影響を与える描画指導法の検討―自分なりの表現を楽しむために―	島田　由紀子	人間開発学部
35	基盤研究(C)	筋の活動・活動様式を考慮した呼吸筋のウォーミングアップ・トレーニングに関する研究	千野　謙太郎	人間開発学部
36	基盤研究(C)	地域教育・保育支援プラットフォームの構築過程の研究	夏秋　英房	人間開発学部
37	基盤研究(C)	スポーツツーリズム参加人口拡大にむけたスポーツツーリストの理解	備前　嘉文	人間開発学部
38	基盤研究(C)	知的障害児の仲間との相互作用による学習活動における認知特性とその援助方法	渡邉　雅俊	人間開発学部
39	基盤研究(C)	社会主義期ポーランドにおけるカトリック教育：政治・社会変動のダイナミクスとして	加藤　久子	研究開発推進機構
40	基盤研究(C)	近代日本における「世界の諸宗教」像の展開に関する基礎的研究	星野　靖二	研究開発推進機構
41	若手研究(B)	高齢犯罪者における「社会復帰」概念に関する理論的実証的研究	安田　恵美	法学部
42	若手研究(B)	戦前期尾西織物業の展開と地域の産業化に関する社会経済史的研究	杉山　里枝	経済学部
43	若手研究(B)	肥満小児と保護者の協調行動を重視した生活習慣改善支援プログラムの検討と開発	川田　裕樹	人間開発学部
44	若手研究	レヴィナスの性差・家族の現象学	小手川　正二郎	文学部
45	若手研究	近現代日本における「個人後援会」の基礎的研究	手塚　雄太	文学部
46	若手研究	アスリートのための客観的コンディショニング評価システムの構築	小林　唯	人間開発学部
47	若手研究	明治思想史における「政教分離」―国学・神道とキリスト教による解釈の比較を通して―	齋藤　公太	研究開発推進機構
48	若手研究	海外日本語補習授業校におけるリテラシー能力強化をめざす新たな日本語教育プログラム	加納　なおみ	教育開発推進機構
49	若手研究	近現代日本における大学学長職の地位・役割・動態に関する歴史社会学的研究	戸村　理	教育開発推進機構
50	研究活動スタート支援	『吾妻鏡』の情報分析による鎌倉時代政治史の再構築	髙橋　秀樹	文学部
51	研究活動スタート支援	ディグナーガ論理学における伝統と革新―『集量論』の他学派批判を中心に	渡辺　俊和	文学部
52	研究活動スタート支援	EUにおける自由移動と福祉国家―欧州諸国の事例から	佐藤　俊輔	法学部
53	研究活動スタート支援	非集計的アプローチの都市形成史に基づくストックマネジメントとその超長期的効果	児玉　千絵	新学部設置準備室
54	特別研究員奨励費	日本書紀を中心とした東アジア漢字文化圏における書記用文体の成立と交流に関する研究	葛西　太一	文学研究科
55	特別研究員奨励費	明治期北方海域における日本の海洋進出と拡大に関する研究	髙橋　亮一	文学研究科
56	国際共同研究強化(A)	刑務所出所者等の主体的な社会参加とそれを促進するための支援に関する日仏比較研究	安田　恵美	法学部

■ 令和元年度企業等との共同研究〔國學院大學〕（研究代表者のみ／前年度以前からの継続分を含む）

	企業名	共同研究名	研究代表者	所属
1	美津濃株式会社	回転数計測装置付スポーツボール及びトレーニング用スポーツボールの開発・監修	神事　努	人間開発学部
2	韓国・国家会計財政統計センター（GAFSC）	日本の公的年金の現状	金子　良太	経済学部

図書館／博物館

■ 図書館

■ 開館時間

渋谷キャンパス図書館		たまプラーザキャンパス図書館	
月～金	9:00～22:00 ※1	月～金	9:00～19:30
土	9:00～22:00	土	9:00～16:30
日祝日	10:00～18:00 ※2	日祝日	9:00～16:30 ※3
長期休暇中	9:00～19:30	長期休暇中	9:00～16:30

※1　試験期間は8：30～22：00の延長開館を実施
※2　7月、10月～1月実施
※3　7月、12月、1月の一部期間のみ実施

■ 施設概要

渋谷キャンパス図書館

建物	階層	施設名	面積
学術メディアセンター	地下2階	自動書庫	1,227.44㎡
		地下集密書庫（2層）	474.65㎡
	1階	貴重書庫・準貴重書庫	309.60㎡
	地上2階	事務室	383.20㎡
		第1閲覧室	320.40㎡
		第2閲覧室	263.90㎡
		参考図書室	153.50㎡
		開架書庫	471.60㎡
		グループ学習室（1）	21.45㎡
		グループ学習室（2）	21.45㎡
		グループ学習室（3）	42.90㎡
		館長室	20.05㎡
	3階	第3閲覧室	320.40㎡
		第4閲覧室	320.40㎡
		第5閲覧室	158.00㎡
		閲覧スペース	278.60㎡
		視聴覚スペース	158.00㎡

たまプラーザキャンパス図書館

建物	階層	施設名	面積
1号館	地下1階	収蔵庫	314.37㎡
2号館	2階	書庫	874.57㎡
	3階	閲覧室	635.85㎡
	4階	閲覧室・事務室	605.59㎡
5号館	2階	図書室	136.61㎡

■ 収蔵資料数

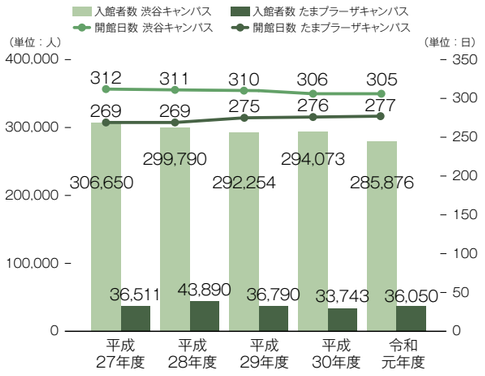
区分		総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	合計
図書	和	154,330	118,692	263,315	342,025	34,133	21,516	33,409	53,601	50,660	172,595	1,244,276
	洋	32,149	23,338	34,256	163,563	8,066	5,390	13,318	2,822	13,525	35,408	331,835
	合計	186,479	142,030	297,571	505,588	42,199	26,906	46,727	56,423	64,185	208,003	1,576,111
雑誌	和	2,278	571	879	2,364	79	76	163	302	213	1,368	8,293
	洋	332	104	112	1,169	69	24	106	47	46	99	2,108
	合計	2,610	675	991	3,533	148	100	269	349	259	1,467	10,401
その他		66,022	3,484	107,652	188,234	44,523	3,675	5,399	11,192	1,694	22,126	454,001

その他：フィルム、フィッシュ、ビデオ、ディスク、録音資料、スライド、博物資料の合計
単位：図書（冊）、雑誌（種）

■ 令和元年度 新収蔵資料（抜粋）

No.	タイトル	種別	数量	備考
1	論語（正平版）	版	5冊	室町後期刊
2	きおんまつり	写	3巻	小型絵
3	奈良絵巻あさひな	写	3巻	奈良絵巻、寛文・延宝頃写
4	東坡先生誌	写	5冊	文明13年・14年写

■ 入館者数、開館日数の推移



図書館（奈良絵巻あさひな（部分））

■ 博物館

■ 開館時間

開館時間	10:00～18:00（入館は17:30まで） ミュージアムショップの営業時間は、10:30～17:30
開 館 日	通年（土・日・祝日含む）
休 館 日	不定期（館内保守および大学の定める休日）
入 館 料	無料

■ 施設概要

建物	施設名	面積
学術メディアセンター	展示室	1,613.99㎡
	考古収蔵庫	303.87㎡
	神道・校史収蔵庫	277.88㎡
	博物館事務室	162.00㎡
	展示準備室	81.00㎡
	撮影室	36.75㎡

■ 収蔵資料数

分野	収蔵資料数
考古	約91,000点
神道	約2,750点
校史	約1,500点 （書幅・短冊・色紙等のみ）

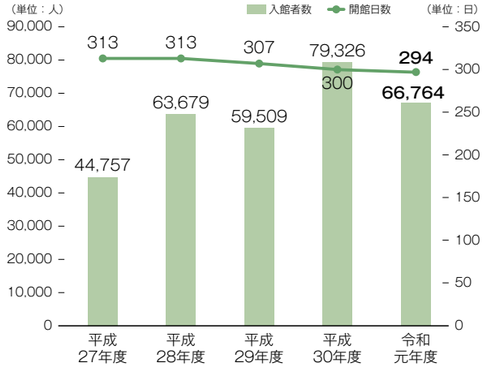
■ 令和元年度 新収蔵資料（抜粋）

No.	分野	タイトル	数量	備考
1	考古	骨角器	19点	福島県いわき市寺脇貝塚（修生院）出土9点、福島県いわき市真石貝塚（真石）出土2点、岩手県大船渡市大洞貝塚（大洞）出土1点、岩手県陸前高田市細浦山の上貝塚（細浦）出土3点、岩手県陸前高田市獺沢貝塚（獺沢）出土2点、岩手県陸前高田市中沢浜貝塚（中沢浜）出土2点
2	神道	北野神社神饌之図	1冊	大正9（1920）年写
3	神道	北野縁起	1冊	北野天満宮の縁起
4	神道	御社拝記	1冊	下総大戸神主忠脩序、天保10（1839）年
5	神道	天王御祭礼之図	1組	芳宗画　文久元（1861）年　三枚続
6	神道	新版 剪刀細工組上ヶ燈篭絵祇園祭御祭礼之図	1枚	国長画　寛政・享和頃
7	校史	有栖川宮慰子短冊	1枚	
8	校史	丸山作楽短冊	1枚	
9	校史	雑誌『兄弟』1～3号、『姉妹』1～3号、『兄弟姉妹』3巻1号4号、4巻3号	各1冊	國學院大學出版部発行の児童雑誌
10	校史	有栖川宮和歌詠草	2枚	
11	校史	國學院大學校史資料（岩本徳一氏旧蔵）ほか	5点	

■ 令和元年度 実施イベント（抜粋）

区分	展示名／イベント名	会期
企画展	和歌万華鏡―万葉集から折口信夫まで―	平成31年4月27日(土)～令和元年6月23日(日)
企画展	浮世絵ガールズ・コレクション―江戸の美少女・明治のおきゃん―	令和元年6月29日(土)～8月25日(日)
企画展	有栖川宮家・高松宮家ゆかりの新収蔵品	令和元年8月31日(土)～10月27日(日)
企画展	大嘗祭	令和元年11月1日(金)～12月22日(日)
企画展	古物を守り伝えた人々―好古家たち Antiquarians―	令和2年1月25日(土)～3月15日(日)
企画展	春の特別列品　國學院大學図書館の名品 ～神の新たな物語―熊野と八幡の縁起～	令和2年3月20日(金・祝)～4月7日(火)

■ 入館者数、開館日数の推移



博物館（企画展「大嘗祭」ミュージアムトーク）

学校法人國學院大學の沿革

■ 沿革

明治	15年(1882) 11月 4日	皇典講究所の創設(千代田区飯田橋)
	23年(1890) 7月 7日	皇典講究所に國學院を設置
	31年(1898) 12月 22日	財団法人皇典講究所を知事より認可
	37年(1904) 4月 23日	専門学校令による認可を得、私立國學院と改称
	39年(1906) 6月 12日	私立國學院大學と改称
大正	8年(1919) 9月 11日	國學院大學と改称
	9年(1920) 4月 15日	大学令による大学に昇格
	12年(1923) 5月 19日	渋谷(旧若木町)に移転
	13年(1924) 11月 25日	校歌・校旗制定
昭和	2年(1927) 5月 23日	図書館開館式
	3年(1928) 4月	考古学資料室を設置(昭和50年4月考古学資料館と改称)
	5年(1930) 5月 1日	神殿鎮座
	21年(1946) 1月 26日	皇典講究所の解散
	3月 20日	財団法人國學院大學の設立認可
	22年(1947) 4月 30日	旧制学部第二部の設置認可
	23年(1948) 3月 10日	國學院高等学校の設置認可
	3月 25日	新制文学部第一部の設置認可
	24年(1949) 3月 25日	新制文学部第二部の設置認可。政治学部第一部の設置認可
	25年(1950) 3月 1日	政治学部を政経学部と改称
	26年(1951) 1月 31日	政経学部第二部の設置認可
	2月 28日	学校法人國學院大學と改称
	3月 31日	旧制学部第一部・専門部を廃止
	4月 5日	大学院文学研究科修士課程神道学専攻・日本文学専攻設置認可
	5月 4日	文学部神道研修別科の設置認可(昭和34年3月別科神道専修と改称)
	27年(1952) 3月 5日	大学院文学研究科修士課程日本史学専攻の設置認可
	9月 10日	久我山学園(久我山高等学校・久我山中学校)と合併
	12月 23日	國學院大學久我山高等学校・久我山中学校設置認可
	28年(1953) 3月 31日	旧制学部第二部を廃止。大学院文学研究科博士課程日本文学専攻・日本史学専攻の設置認可
	29年(1954) 9月 17日	國學院大學幼稚園教員養成所1年課程の指定認可(昭和30年1月1日2年課程指定認可)
	10月 14日	國學院大學附属幼稚園の設置認可
	30年(1955) 7月	日本文化研究所を設置
	32年(1957) 3月 2日	國學院第二高等学校の設置認可
	33年(1958) 3月 31日	大学院文学研究科博士課程神道学専攻の設置認可
	4月 1日	神道学専攻科の設置認可
	35年(1960) 4月 11日	國學院大學栃木高等学校を開設(昭和38年3月姉妹法人として、学校法人國學院大學栃木学園の設置認可)
	36年(1961) 7月 4日	神奈川運動場(後の新石川校舎土地)校地取得
	9月 12日	八王子分校舎校地取得
	37年(1962) 3月 31日	旧制大学の廃止
	38年(1963) 1月 21日	法学部第一部の設置認可
	5月 25日	神道資料展示室開設(平成2年4月神道資料館と改称)
	40年(1965) 1月 25日	法学部第二部の設置認可
	41年(1966) 1月 25日	経済学部第一部・第二部の設置認可(昭和41年3月政経学部第一部・第二部を廃止)
	42年(1967) 3月 29日	大学院法学研究科修士課程・博士課程の設置認可(博士課程の開設は昭和44年4月)
	4月 1日	八王子分校舎で授業開始。文学部第二部神道学科の設置認可
	43年(1968) 3月 30日	大学院経済学研究科修士課程の設置認可
	12月 20日	國學院幼稚園の設置認可
	44年(1969) 4月 1日	別科神道専修を別科神道専修Ⅰ類(1年課程)・Ⅱ類(2年課程)と改称
	45年(1970) 3月 26日	大学院経済学研究科博士課程の設置認可
	51年(1976) 12月 24日	國學院大學幼児教育専門学校(専修学校)の設置認可(國學院大學幼稚園教員養成所(各種学校)を改組転換)
	56年(1981) 10月 1日	國學院大學幼児教育専門学校たまプラーザに移転
	57年(1982) 1月 16日	國學院女子短期大学の設置認可
	11月 4日	國學院大學創立100周年を迎える
	60年(1985) 4月 1日	新石川校舎で授業開始
	4月 4日	國學院大學久我山中学校再開
	4月 6日	國學院大學久我山高等学校に女子生徒入学
平成	元年(1989) 12月 22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成2年度～平成10年度まで)
	2年(1990) 12月 21日	文学部第一部の期間付入学定員増認可(平成3年度～平成11年度まで)
	3年(1991) 4月 1日	國學院女子短期大学を國學院短期大学と改称し、男女共学制に移行
	4月 8日	國學院大學久我山中学校に女子生徒入学
	9月 30日	八王子分校舎撤退
	4年(1992) 4月 1日	第一部1・2年生全授業を「たまプラーザキャンパス」で開講
	6年(1994) 3月 31日	相模原市淵野辺に校地(相模原キャンパス)を取得

有栖川宮織仁親王

創建当時の神殿

創立50周年式典
(高松宮宣仁親王殿下)

石川岩吉学長胸像

神宮前移転当時の
國學院高等学校

久我山高等学校本館

創立百周年記念式典

國學院短期大学

7年(1995)	12月 22日	國學院大學文学部第一部日本文学科・中国文学科・外国語文化学科の3学科の設置認可
		経済学部第一部経済ネットワーキング学科と経済学部第二部産業消費情報学科の設置認可
8年(1996)	4月 3日	國學院大學相模原キャンパス開校
	4月 23日	國學院第二高等学校廃止認可
10年(1998)	12月 22日	法学部第一部・経済学部第一部の期間付入学定員増認可(平成11年度まで)
11年(1999)	3月 23日	國學院短期大学国文科・英語科・幼児教育科を国文学科・英語コミュニケーション学科・幼児教育学科と改称(平成11年4月1日施行)
	12月 22日	文学部第一部・経済学部第一部・法学部第一部の期間付入学定員の設定認可(平成12年度～平成16年度まで)
12年(2000)	3月 1日	國學院短期大学専攻科福祉専攻の開設認可(平成12年4月1日開設)
	10月 26日	法学部第一部・経済学部第一部の昼夜開講制移行に伴い、法学部・経済学部(平成12年8月24日第二部産業消費情報学科廃止の学則変更)と改称認可(平成13年4月1日施行)
13年(2001)	3月 30日	國學院短期大学英語コミュニケーション学科をコミュニケーション学科と改称(平成13年4月1日施行)
	8月 1日	神道文化学部神道文化学科の設置認可(平成14年4月1日施行)。文学部第一部文学科・経済学部第二部経済学科の廃止認可
	12月 20日	文学部第一部哲学科・同日本文学科・経済学部経済学科(昼間主コース)・法学部法律学科(昼間主コース)の期間付入学定員の設定認可(平成14年度～平成16年度まで)
		文学部第一部史学科・同外国語文化学科・経済学部経済学科(昼間主コース)の臨定恒常化認可(平成14年4月1日施行)
14年(2002)	2月 28日	第一次渋谷キャンパス再開発着工
	11月 4日	國學院大學創立120周年を迎える
15年(2003)	3月 27日	國學院大學幼児教育専門学校保育科専攻科保育専攻を保育士養成学校その他の施設として指定
	3月 31日	國學院大學幼児教育専門学校の教育課程の変更認可
	11月 27日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)法務職専攻設置認可(平成16年4月1日開設)
16年(2004)	4月 15日	経済学部経営学科設置届出認可(平成17年4月1日開設)
		文学部ならびに法学部の収容定員変更届出認可
		文学部第二部文学科・同史学科の募集停止、文学部第一部日本文学科・同史学科の昼夜開講制移行(平成17年4月1日施行)
	12月 1日	文学部第二部文学科の募集停止に伴い、文学部第一部を文学部に名称変更届出認可(平成17年4月1日施行)
18年(2006)	3月 25日	國學院短期大学幼児教育学科を幼児・児童教育学科への改称を届出認可(平成18年4月1日施行)
	6月 28日	國學院短期大学国文学科・コミュニケーション学科・幼児・児童教育学科の収容定員変更届出(平成19年4月1日施行)
19年(2007)	4月 1日	研究開発推進機構を設置
	10月 16日	國學院短期大学コミュニケーション学科を総合教養学科と名称変更届出(平成20年4月1日施行)
	12月 21日	法学部法律学科の昼夜開講制の廃止並びに収容定員変更届出(平成20年4月1日施行)
20年(2008)	6月 19日	文学部第一部神道学科・文学部第二部神道学科の廃止届出(平成20年5月30日施行)
	6月 26日	國學院短期大学を國學院大學北海道短期大学部と名称変更届出(平成21年4月1日施行)
	10月 31日	人間開発学部初等教育学科・健康体育学科の設置認可(平成21年4月1日開設)
21年(2009)	4月 1日	教育開発推進機構を設置
	9月 17日	第一次渋谷キャンパス再開発完成
	12月 24日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成22年4月1日施行)
22年(2010)	4月 26日	文学部日本文学科の昼夜開講制廃止及び文学部日本文学科・文学部哲学科の収容定員変更届出(平成23年4月1日施行)
	6月 23日	國學院大學幼児教育専門学校生徒募集停止報告書届出(平成23年4月1日施行)
24年(2012)	4月 13日	文学部第二部文学科・文学部第二部史学科の廃止届出(平成24年4月1日施行)
	4月 24日	人間開発学部子ども支援学科設置届出(平成25年4月1日開設)
		文学部外国語文化学科の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	7月 31日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成25年4月1日施行)
	11月 4日	國學院大學創立130周年を迎える
25年(2013)	3月 28日	國學院大學幼児教育専門学校の廃止認可(平成25年3月31日付廃止)
	6月 28日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成26年4月1日施行)
26年(2014)	6月 16日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成27年4月1日施行)
27年(2015)	3月 26日	人間開発学部健康体育学科の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
	6月 2日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)学生募集停止報告書届出(平成28年4月1日施行)
	8月 6日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の収容定員変更届出(平成28年4月1日施行)
29年(2017)	11月 4日	國學院大學創立135周年を迎える
30年(2018)	3月 29日	専門職大学院法務研究科(法科大学院)の廃止届出(平成30年4月1日施行)
令和元年(2019)	5月 30日	経済ネットワーキング学科募集停止に伴う経済学科、経営学科の収容定員変更届出(令和２年４月１日施行)

たまプラーザキャンパス

若木タワー

学術メディアセンター

120周年記念2号館祭式教室

たまプラーザキャンパス
野球場・球技場

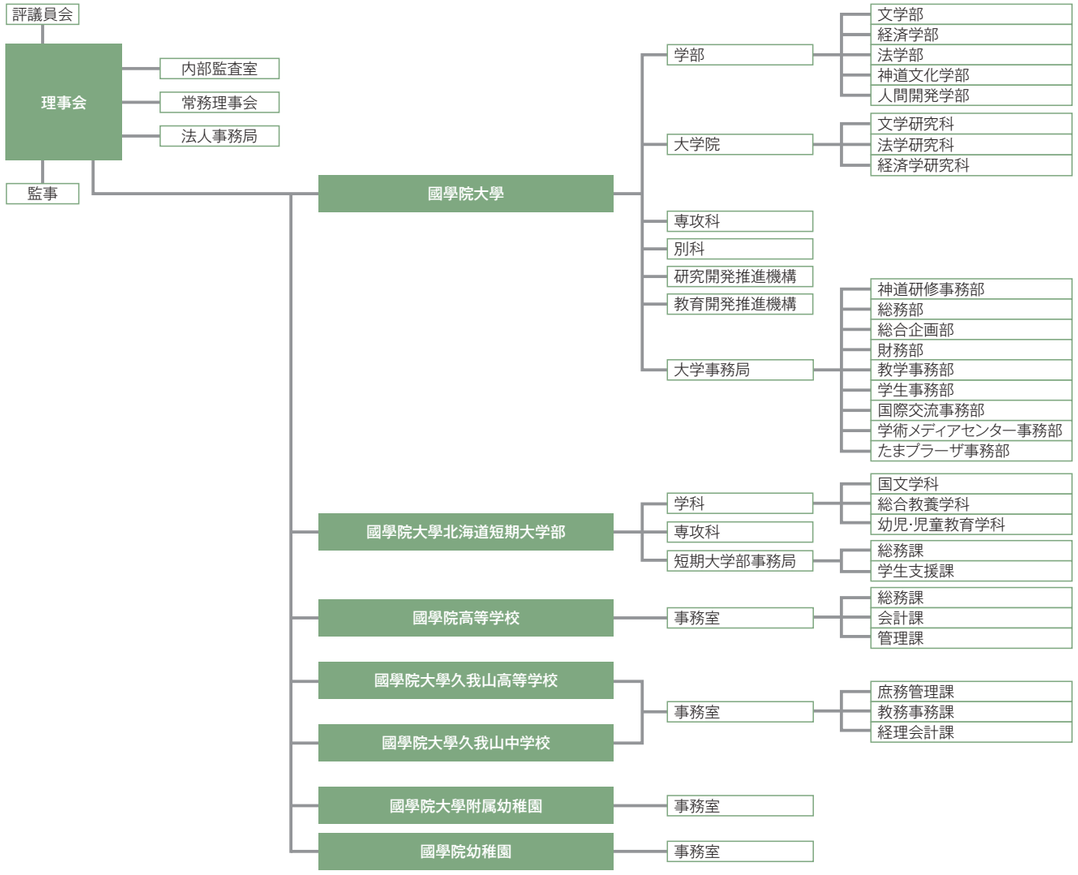
創立130周年記念式典

たまプラーザキャンパス
5号館(旧幼児教育専門学校)

130周年記念5号館

学校法人の組織機構

■ 組織図



■ 役員等の一覧

■ 役員

令和2年3月31日現在

理事長	佐柳正三
常務理事	大村秀司
理事	針本正行
理事	石川則夫
理事	今井寛人
理事	植村勝慶
理事	尾近裕幸
理事	鎌田薫
理事	木村知躬
理事	木村好成
理事	千家尊祐
理事	津田栄
理事	中島精太郎
理事	中村陽
理事	橋本憲市郎
理事	吉田茂穂
監事	稲葉久雄
監事	小林英夫
監事	玉井浩二

■ 評議員

評議員会議長	松山文彦
評議員総数	65名

■ 諸会議等の開催回数

■ 法人

理事会	8回
常務理事会	32回
評議員会	5回
監事会	1回
協議員会	1回
顧問参与会	1回
全国神社庁長懇談会	0回
法人連絡協議会	2回

■ 國學院大學

全学教授会		7回
学部教授会	文学部	13回
	経済学部	17回
	法学部	13回
	神道文化学部	13回
	人間開発学部	13回
大学院委員会		8回
学部長会		12回

■ 國學院大學北海道短期大学部

教授会	13回
学科長会議	11回

■ 國學院高等学校

定例職員会議	12回

■ 國學院大學久我山中学・高等学校

定例職員会議	14回

國學院大學

- 文学部
- 経済学部
- 法学部
- 神道文化学部
- 人間開発学部
- 大学院
- 専攻科
- 別科

所在地

［渋谷キャンパス］〒150-8440 東京都渋谷区東4-10-28
［たまプラーザキャンパス］〒225-0003 神奈川県横浜市青葉区新石川3-22-1
［相模原グラウンド］〒252-0206 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-977-75

アクセス

［渋谷キャンパス］渋谷駅（JR山手線・地下鉄・京王井の頭線・東急各線）より徒歩約13分
［たまプラーザキャンパス］東急田園都市線 たまプラーザ駅南口より徒歩約5分
［相模原グラウンド］JR横浜線 淵野辺駅より徒歩約15分

國學院大學北海道短期大学部

- 国文学科
- 総合教養学科
- 幼児・児童教育学科
- 専攻科（令和元年度より一時募集停止）

所在地

〒073-0014
北海道滝川市文京町3-1-1

アクセス

JR函館本線滝川駅より中央バス、「国学院短大」下車徒歩約3分

JR函館本線滝川駅より タクシーで約10分

國學院高等学校

- 全日制課程 普通科

所在地

〒150-0001
東京都渋谷区神宮前2-2-3

アクセス

東京メトロ銀座線 外苑前駅より徒歩約5分

JR総武線 千駄ヶ谷駅 信濃町駅より徒歩約13分

都営大江戸線 国立競技場駅より徒歩約12分

東京メトロ副都心線 北参道駅より徒歩約15分

國學院大學 久我山中学・高等学校

- 高等学校 全日制課程 普通科（男子部・女子部）
- 中学校（男子部・女子部）

所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院大學附属幼稚園

- 3年保育

所在地

〒168-0082
東京都杉並区久我山1-9-1

アクセス

京王井の頭線 久我山駅より徒歩約12分

京王線 千歳烏山駅より関東バス、「国学院前」下車すぐ

國學院幼稚園

- 3年保育
- 2年保育

所在地

〒225-0002
神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-32-1

アクセス

東急田園都市線 たまプラーザ駅 北口より徒歩約10分

令和元年度事業報告書

発行日
令和2年5月30日
発行
学校法人國學院大學
〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号

編集
学校法人國學院大學法人事務局
〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10番28号
TEL：03-5466-0103 FAX：03-5466-0180
e-mail：hisyo@kokugakuin.ac.jp

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK